

平成 30 年度

愛知県津島市 特別会計
予算書及び予算説明書

目 次

津島市各会計歳入歳出予算一覧表	1
津島市国民健康保険特別会計予算	3
津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	35
津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算	47
津島市介護保険特別会計予算	59
津島市後期高齢者医療特別会計予算	85
津島市民病院事業会計予算	103
津島市下水道事業会計予算	143
津島市上水道事業会計予算	185

平成30年度 津島市各会計歳入歳出予算一覧表

(単位：千円)

区 分	平成30年度当初予算額	平成29年度当初予算額	比 較		
一 般 会 計	18,700,000	20,180,000	△1,480,000		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	6,145,360	7,503,632	△1,358,272	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 会 計	4,183	5,188	△1,005	
	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業 会 計	42,269	56,772	△14,503	
	介 護 保 険 会 計	4,955,233	4,623,669	331,564	
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1,539,727	1,502,113	37,614	
	小 計	12,686,772	13,691,374	△1,004,602	
公 営 企 業 会 計	市 民 病 院 事 業 会 計	収 益 的 支 出	9,383,684	10,091,081	△707,397
		資 本 的 支 出	1,857,090	1,142,032	715,058
	下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	735,297	696,875	38,422
		資 本 的 支 出	938,367	1,521,124	△582,757
	上 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	1,316,169	1,287,850	28,319
		資 本 的 支 出	680,151	1,102,616	△422,465
	小 計	収 益 的 支 出	11,435,150	12,075,806	△640,656
		資 本 的 支 出	3,475,608	3,765,772	△290,164
総 計	46,297,530	49,712,952	△3,415,422		

平成 30 年度

津島市国民健康保険特別会計予算

議案第3号

平成30年度津島市国民健康保険特別会計予算について

平成30年度津島市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

平成30年2月26日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成30年度津島市国民健康保険特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,145,360千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1,341,546
	1. 国民健康保険税	1,341,546
2. 国庫支出金		2
	1. 国庫負担金	2
3. 療養給付費交付金		1
	1. 療養給付費交付金	1
4. 県支出金		4,232,931
	1. 県負担金	1
	2. 県補助金	4,232,930
5. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
6. 繰入金		496,684
	1. 一般会計繰入金	496,683
	2. 基金繰入金	1
7. 繰越金		65,815
	1. 繰越金	65,815
8. 諸収入		8,380
	1. 延滞金及び過料	3,011
	2. 雑入	5,369
歳 入	合 計	6,145,360

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		144,907
	1. 総務管理費	119,504
	2. 徴税費	24,897
	3. 運営協議会費	506
2. 保険給付費		4,091,328
	1. 療養諸費	3,609,816
	2. 高額療養費	455,501
	3. 出産育児諸費	21,011
	4. 葬祭諸費	5,000
3. 国民健康保険事業費納付金		1,802,682
	1. 医療給付費分	1,251,193
	2. 後期高齢者支援金等分	400,151
	3. 介護納付金分	151,338
4. 保健事業費		56,330
	1. 特定健康診査等事業費	56,330
5. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
6. 公債費		1
	1. 公債費	1
7. 諸支出金		47,111
	1. 償還金及び還付加算金	6,111
	2. 繰出金	41,000
8. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出	合 計	6,145,360

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	1,341,546	1,434,470	△92,924
2. 国庫支出金	2	1,303,843	△1,303,841
3. 療養給付費交付金	1	84,240	△84,239
4. 県支出金	4,232,931	420,719	3,812,212
5. 財産収入	1	0	1
6. 繰入金	496,684	543,833	△47,149
7. 繰越金	65,815	171,690	△105,875
8. 諸収入	8,380	8,479	△99
0. 前期高齢者交付金	0	1,948,000	△1,948,000
0. 共同事業交付金	0	1,588,358	△1,588,358
歳 入 合 計	6,145,360	7,503,632	△1,358,272

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	144,907	147,959	△3,052
2. 保険給付費	4,091,328	4,384,655	△293,327
3. 国民健康保険事業費納付金	1,802,682	0	1,802,682
4. 保健事業費	56,330	63,463	△7,133
5. 基金積立金	1	0	1
6. 公債費	1	1	0
7. 諸支出金	47,111	7,201	39,910
8. 予備費	3,000	3,000	0
0. 後期高齢者支援金等	0	872,070	△872,070
0. 前期高齢者納付金等	0	664	△664
0. 老人保健拠出金	0	34	△34
0. 介護納付金	0	330,586	△330,586
0. 共同事業拠出金	0	1,693,999	△1,693,999
歳出合計	6,145,360	7,503,632	△1,358,272

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
8,395			136,512
4,055,334		5,102	30,892
109,613			1,693,069
18,588			37,742
		1	
			1
41,000			6,111
			3,000
4,232,930		5,103	1,907,327

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,325,608	1,405,099	△79,491
2. 退職被保険者等国民健康保険税	15,938	29,371	△13,433
計	1,341,546	1,434,470	△92,924

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 療養給付費等負担金	1	1,051,214	△1,051,213
2. 特定健康診査等負担金	1	10,557	△10,556
0. 高額医療費共同事業負担金	0	41,071	△41,071
計	2	1,102,842	△1,102,840

(款) 2. 国庫支出金

(項) 0. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
0. 調整交付金	0	201,000	△201,000
0. 介護従事者処遇改善臨時特例交付金	0	1	△1
計	0	201,001	△201,001

(款) 3. 療養給付費交付金

(項) 1. 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 療養給付費交付金	1	84,240	△84,239
計	1	84,240	△84,239

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1.	医療給付費現年度課税分	855,305	現年度課税分 855,305
2.	後期高齢者支援金現年度課税分	284,123	現年度課税分 284,123
3.	介護納付金現年度課税分	93,465	現年度課税分 93,465
4.	医療給付費滞納繰越分	63,861	滞納繰越分 63,861
5.	後期高齢者支援金滞納繰越分	19,757	滞納繰越分 19,757
6.	介護納付金滞納繰越分	9,097	滞納繰越分 9,097
1.	医療給付費現年度課税分	9,316	現年度課税分 9,316
2.	後期高齢者支援金現年度課税分	3,160	現年度課税分 3,160
3.	介護納付金現年度課税分	2,470	現年度課税分 2,470
4.	医療給付費滞納繰越分	498	滞納繰越分 498
5.	後期高齢者支援金滞納繰越分	398	滞納繰越分 398
6.	介護納付金滞納繰越分	96	滞納繰越分 96

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1.	過年度分	1	
1.	過年度分	1	
			廃目

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			廃目
			廃目

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1.	過年度分	1	

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特定健康診査等負担金	1	10,557	△10,556
0. 高額医療費共同事業負担金	0	41,071	△41,071
計	1	51,628	△51,627

(款) 4. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	4,232,930	0	4,232,930
0. 財政調整交付金	0	369,091	△369,091
計	4,232,930	369,091	3,863,839

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	1	0	1
計	1	0	1

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	496,683	543,833	△47,150
計	496,683	543,833	△47,150

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険事業基金繰入金	1	0	1
計	1	0	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 過年度分	1	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険給付費等交付金（普通交付金）	4,055,334	保険給付費等交付金（普通交付金） 4,055,334
2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	177,596	保険者努力支援分 20,545 特別調整交付金分 50,463 県繰入金 88,000 特定健康診査等負担金 18,588
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険事業基金積立 金利息	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険基盤安定繰入金	298,487	保険基盤安定繰入金 298,487
2. 一般会計繰入金	198,196	一般会計繰入金 198,196

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険事業基金繰入金	1	

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	65,815	171,689	△105,874
0. 療養給付費交付金繰越金	0	1	△1
計	65,815	171,690	△105,875

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	10	10	0
3. 過料	1	1	0
計	3,011	3,011	0

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	100	△99
3. 一般被保険者返納金	100	100	0
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0
5. 雑入	267	267	0
計	5,369	5,468	△99

(款) 0. 前期高齢者交付金

(項) 0. 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
0. 前期高齢者交付金	0	1,948,000	△1,948,000
計	0	1,948,000	△1,948,000

(款) 0. 共同事業交付金

(項) 0. 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
0. 高額医療費共同事業交付金	0	142,554	△142,554
0. 保険財政共同安定化事業交付金	0	1,445,804	△1,445,804
計	0	1,588,358	△1,588,358

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 繰越金	65,815	前年度繰越金	65,815
		廃 目	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 一般被保険者延滞金	3,000	一般被保険者保険税延滞金	3,000
1. 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等保険税延滞金	10
1. 過料	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 損害賠償金	5,000	一般被保険者自動車等損害賠償保険収入	5,000
1. 損害賠償金	1		
1. 返納金	100	一般被保険者保険給付費返納金	100
1. 返納金	1		
1. 雑入	267	指定公費負担	200
		雇用保険職員負担金	66
		雑入	1

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		廃 目	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		廃 目	
		廃 目	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	118,943	122,226	△3,283	6,945			111,998
2. 連合会負担金	561	636	△75				561
計	119,504	122,862	△3,358	6,945			112,559

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	9,682	9,953	△271				9,682

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2. 給 料	43,391	1 人件費	89,571
3. 職 員 手 当 等	31,335	2 事務管理経費	19,439
4. 共 済 費	14,845	3 医療費適正化対策事業	9,933
7. 賃 金	1,019		
9. 旅 費	35	給料（2節）内訳	
11. 需 用 費	3,965	職員 13人分	
12. 役 務 費	8,905		
13. 委 託 料	10,684	需用費（11節）内訳	
19. 負担金補助及 び 交 付 金	4,764	消耗品費	887
		印刷製本費	3,078
		委託料（13節）内訳	
		国民健康保険電算システム改修委託料	3,888
		被保険者証カード更新作成委託料	584
		診療報酬明細書点検業務委託料	4,505
		医療費通知作成システム改修委託料	1,707
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		国民健康保険情報システム負担金	72
		国保電算システムクラウド使用料分担金	4,277
封筒印刷負担金	37		
職員互助会事業負担金	120		
健康まつり負担金	158		
健康診査等自己負担分補助金	100		
19. 負担金補助及 び 交 付 金	561	1 保険負担金事業	561
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		愛知県国民健康保険団体連合会負担金	561

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11. 需 用 費	2,155	1 賦課徴収事務	9,682
12. 役 務 費	4,493		
13. 委 託 料	2,890	需用費（11節）内訳	
19. 負担金補助及 び 交 付 金	144	消耗品費	43
		印刷製本費	2,112

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 収納率向上特別対策事業費	15,215	14,638	577	1,450			13,765
計	24,897	24,591	306	1,450			23,447

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 運営協議会費	506	506	0				506
計	506	506	0				506

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		委託料（13節）内訳 国民健康保険税電算業務委託料	2,890
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 封筒印刷負担金	144
1. 報酬	12,000	1 報酬	12,000
4. 共済費	2,189	2 人件費	2,189
11. 需用費	78	3 収納率向上特別対策事業	1,026
12. 役務費	764		
13. 委託料	84	報酬（1節）内訳 嘱託 5人分	
19. 負担金補助及び交付金	100	需用費（11節）内訳 消耗品費	35
		印刷製本費	43
		委託料（13節）内訳 口座振替勧奨通知封入業務委託料	84
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1. 報酬	436	1 報酬	436
9. 旅費	9	2 国民健康保険運営協議会運営事業	70
11. 需用費	61	報酬（1節）内訳 国民健康保険運営協議会委員 13人分	
		需用費（11節）内訳 消耗品費	61

(款) 2. 保険給付費
(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	3,510,000	3,690,000	△180,000	3,505,528		4,472	
2. 退職被保険者等療養給付費	34,000	90,000	△56,000	33,999		1	
3. 一般被保険者療養費	47,000	51,100	△4,100	46,940		60	
4. 退職被保険者等療養費	1,000	1,500	△500	1,000			
5. 審査支払手数料	17,814	18,381	△567	12,933			4,881
6. 一般被保険者移送費	1	10	△9	1			
7. 退職被保険者等移送費	1	10	△9	1			
計	3,609,816	3,851,001	△241,185	3,600,402		4,533	4,881

(款) 2. 保険給付費
(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	445,000	480,000	△35,000	444,433		567	
2. 退職被保険者等高額療養費	10,000	22,000	△12,000	9,999		1	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	3,510,000	1 一般被保険者療養給付費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者療養の給付費	3,510,000 3,510,000
19. 負担金補助及び交付金	34,000	1 退職被保険者等療養給付費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等療養の給付費	34,000 34,000
19. 負担金補助及び交付金	47,000	1 一般被保険者療養費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者療養費	47,000 47,000
19. 負担金補助及び交付金	1,000	1 退職被保険者等療養費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等療養費	1,000 1,000
12. 役務費	17,814	1 診療報酬審査支払手数料 2 保険者事務電算化共同処理手数料 3 第三者行為求償事務取扱事務手数料	13,122 4,292 400
19. 負担金補助及び交付金	1	1 一般被保険者移送費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者移送費	1 1
19. 負担金補助及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等移送費	1 1

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	445,000	1 一般被保険者高額療養費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者高額療養費	445,000 445,000
19. 負担金補助及び交付金	10,000	1 退職被保険者等高額療養費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等高額療養費	10,000 10,000

(款) 2. 保険給付費
(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
3. 一般被保険者高額 介護合算療養費	500	500	0	499		1	
4. 退職被保険者等高 額介護合算療養費	1	100	△99	1			
計	455,501	502,600	△47,099	454,932		569	

(款) 2. 保険給付費
(項) 3. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	21,000	26,040	△5,040				21,000
2. 支払手数料	11	14	△3				11
計	21,011	26,054	△5,043				21,011

(款) 2. 保険給付費
(項) 4. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金
(項) 1. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者医療 給付費分	1,248,213	0	1,248,213	76,067			1,172,146

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
19. 負担金補助及び交付金	500	1	一般被保険者高額介護合算療養費	500	
			負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者高額介護合算療養費	500	
19. 負担金補助及び交付金	1	1	退職被保険者等高額介護合算療養費	1	
			負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
19. 負担金補助及び交付金	21,000	1	出産育児一時金	21,000	
			負担金補助及び交付金（19節）内訳 出産育児一時金	21,000	
12. 役 務 費	11	1	支払手数料	11	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
19. 負担金補助及び交付金	5,000	1	葬祭費	5,000	
			負担金補助及び交付金（19節）内訳 葬祭費	5,000	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
19. 負担金補助及び交付金	1,248,213	1	一般被保険者医療給付費分	1,248,213	
			負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者医療給付費分	1,248,213	

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
2. 退職被保険者等医療給付費分	2,980	0	2,980				2,980
計	1,251,193	0	1,251,193	76,067			1,175,126

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	399,145	0	399,145	24,324			374,821
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,006	0	1,006				1,006
計	400,151	0	400,151	24,324			375,827

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金分	151,338	0	151,338	9,222			142,116
計	151,338	0	151,338	9,222			142,116

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事業費	56,330	60,637	△4,307	18,588			37,742

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	2,980	1 退職被保険者等医療給付費分	2,980
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等医療給付費分	2,980

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	399,145	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	399,145
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者後期高齢者支援金等分	399,145
19. 負担金補助及び交付金	1,006	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,006
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,006

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	151,338	1 介護納付金分	151,338
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 介護納付金分	151,338

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
9. 旅 費	17	1 特定健康診査等事業	56,330
11. 需用費	463	需用費（11節）内訳 消耗品費 印刷製本費	133 330
12. 役 務 費	2,363		
13. 委 託 料	51,928		
19. 負担金補助及び交付金	1,559		

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
計	56,330	60,637	△4,307	18,588			37,742

(款) 4. 保健事業費

(項) 0. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
0. 保健衛生普及費	0	2,826	△2,826				
計	0	2,826	△2,826				

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 国民健康保険事業 基金積立金	1	0	1			1	
計	1	0	1			1	

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者保険 税還付金	5,000	5,000	0				5,000

国民健康保険

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		委託料（13節）内訳
		特定健康診査受診委託料 50,139
		特定保健指導委託料 1,426
		特定健康診査事務費委託料 363
		負担金補助及び交付金（19節）内訳
		国民健康保険情報システム負担金 3
		特定健診電算システムクラウド使用料分担金 1,556

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25. 積 立 金	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金利子及 び 割 引 料	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金利子及 び 割 引 料	5,000	1 過年度分一般被保険者保険税還付金 5,000

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
2. 退職被保険者等保険税還付金	300	300	0				300
3. 一般被保険者還付加算金	300	300	0				300
4. 退職被保険者等還付加算金	10	100	△90				10
5. 償還金	501	501	0				501
計	6,111	6,201	△90				6,111

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 直営診療施設勘定繰出金	41,000	1,000	40,000	41,000			
計	41,000	1,000	40,000	41,000			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(款) 0. 後期高齢者支援金等

(項) 0. 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
0. 後期高齢者支援金	0	872,000	△872,000				
0. 後期高齢者関係事務費拠出金	0	70	△70				
計	0	872,070	△872,070				

(款) 0. 前期高齢者納付金等

(項) 0. 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
0. 前期高齢者納付金	0	600	△600				

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
23.	償還金利子及び割引料		300	1	過年度分退職被保険者等保険税還付金 300
23.	償還金利子及び割引料		300	1	一般被保険者還付加算金 300
23.	償還金利子及び割引料		10	1	退職被保険者等還付加算金 10
23.	償還金利子及び割引料		501	1	還付及び返還事業 501

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
28.	繰 出 金		41,000	1	直営診療施設勘定繰出金 41,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
					廃 目
					廃 目

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
					廃 目

(款) 0. 前期高齢者納付金等

(項) 0. 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
0. 前期高齢者関係事務費拠出金	0	64	△64				
計	0	664	△664				

(款) 0. 老人保健拠出金

(項) 0. 老人保健拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
0. 老人保健医療費拠出金	0	1	△1				
0. 老人保健事務費拠出金	0	33	△33				
計	0	34	△34				

(款) 0. 介護納付金

(項) 0. 介護納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
0. 介護納付金	0	330,586	△330,586				
計	0	330,586	△330,586				

(款) 0. 共同事業拠出金

(項) 0. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
0. 高額医療費共同事業拠出金	0	164,285	△164,285				
0. 保険財政共同安定化事業拠出金	0	1,529,714	△1,529,714				
計	0	1,693,999	△1,693,999				

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目
		廃目

給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	18	(1) 12	12,436	43,391	31,335	87,162	17,034	104,196	
前年度	18	(1) 12	12,436	43,411	30,372	86,219	16,491	102,710	
比較		()		△20	963	943	543	1,486	

() 内は再任用短時間勤務職員で外書き

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		1,050	2,711	748	6,268	752	648	10,325	8,233
前年度		1,116	2,717	748	6,283	693	972	10,480	6,823	540
比較		△66	△6		△15	59	△324	△155	1,410	60

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△20	給与改定に伴う増減分	96	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.23%
		昇給に伴う増加分	617	平均昇給率 1.45% 昇給者 12人
		その他の増減分	△733	職員の異動等に係る計上額の増減分 △733
職員手当等	963	給与改定に伴う増減分	457	勤勉手当 457
		その他の増減分	506	職員の異動等に係る計上額の増減分 506

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	254,200円	400,700円
	平均給与月額	316,600円	441,100円
	平均年齢	37.6歳	56.6歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額	255,000円	400,700円
	平均給与月額	310,900円	443,200円
	平均年齢	36.9歳	55.6歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	一般会計の制度	
			一般行政職	看護保健職
高等学校卒	151,500円		151,500円	
短大卒	162,700円		162,700円	
大学卒	185,800円	228,500円	185,800円	228,500円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1	5	45.46	1		
	2	(1) 2	(100.00) 18.18	2		
	3			3		
	4	3	27.27	4	1	100.00
	5			5		
	6	1	9.09	6		
	7			7		
	8					
	計	(1) 11	(100.00) 100.00	計	1	100.00
平成29年1月1日現在	1	4	36.37	1		
	2	(1) 2	(100.00) 18.18	2		
	3	1	9.09	3		
	4	3	27.27	4		
	5			5	1	100.00
	6	1	9.09	6		
	7			7		
	8					
	計	(1) 11	(100.00) 100.00	計	1	100.00

() 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (特高) 技師 (特高)	主査	統括主任 主任主査	補佐	課長 (特定) 主幹	次長 課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成 30 年度

津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

議案第4号

平成30年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について

平成30年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

平成30年2月26日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成30年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,183千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 事業収入		3,695
	1. 事業収入	3,695
2. 県支出金		321
	1. 県補助金	321
3. 繰越金		166
	1. 繰越金	166
4. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳入	合計	4,183

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		786
	1. 総務管理費	786
2. 公債費		2,397
	1. 公債費	2,397
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出 合 計		4,183

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 事業収入	3,695	3,729	△34
2. 県支出金	321	345	△24
3. 繰越金	166	1,113	△947
4. 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	4,183	5,188	△1,005

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	786	794	△8
2. 公債費	2,397	3,394	△997
3. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	4,183	5,188	△1,005

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
321			465
			2,397
			1,000
321			3,862

2. 歳入

(款) 1. 事業収入

(項) 1. 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 貸付事業収入	3,695	3,729	△34
計	3,695	3,729	△34

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 貸付助成事業費県補助金	321	345	△24
計	321	345	△24

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	166	1,113	△947
計	166	1,113	△947

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 貸付金元金収入	3,343	住宅新築資金等貸付金現年度償還金	1,390
		住宅新築資金等貸付金過年度償還金	1,953
2. 貸付金利子収入	352	住宅新築資金等貸付金現年度償還金	73
		住宅新築資金等貸付金過年度償還金	279

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 償還推進助成事業費県補助金	321	償還推進助成事業費県補助金	321

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金	166	前年度繰越金	166

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 雑入	1		

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	786	794	△8	321			465
計	786	794	△8	321			465

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 元金	2,227	3,113	△886				2,227
2. 利子	170	281	△111				170
計	2,397	3,394	△997				2,397

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
9. 旅費	22	1 事務管理経費	786
11. 需用費	88		
12. 役務費	28	需用費（11節）内訳	
19. 負担金補助及び交付金	648	消耗品費	27
		印刷製本費	61
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		貸付金償還電算システムクラウド使用料分担金	648

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
23. 償還金利子及び割引料	2,227	1 市債元金償還金	2,227
23. 償還金利子及び割引料	170	1 市債利子償還金	170

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		

地方債に関する調書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
			起債見込額	償還見込額	
住宅新築資金等貸付事業	8,593	5,482		2,227	3,255

平成 30 年度

津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算

議案第5号

平成30年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算について

平成30年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

平成30年2月26日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成30年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ42,269千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		869
	1. 分担金	869
2. 使用料及び手数料		20,841
	1. 使用料	20,841
3. 繰入金		20,557
	1. 繰入金	20,557
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳入	合計	42,269

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		30,569
	1. 総務管理費	30,569
2. 公債費		10,700
	1. 公債費	10,700
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	42,269

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金	869	869	0
2. 使用料及び手数料	20,841	21,489	△648
3. 繰入金	20,557	34,028	△13,471
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	1	385	△384
歳 入 合 計	42,269	56,772	△14,503

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	30,569	27,413	3,156
2. 公債費	10,700	28,359	△17,659
3. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	42,269	56,772	△14,503

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		21,710	8,859
			10,700
			1,000
		21,710	20,559

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受益者分担金	869	869	0
計	869	869	0

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使用料	20,841	21,489	△648
計	20,841	21,489	△648

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	20,557	34,028	△13,471
計	20,557	34,028	△13,471

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	385	△384
計	1	385	△384

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
節				
1. 受益者分担金			869	受益者分担金 869

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
節				
1. 使用料			20,841	使用料（現年度分） 20,704 使用料（滞納繰越分） 137

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
節				
1. 一般会計繰入金			20,557	一般会計繰入金 20,557

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
節				
1. 繰越金			1	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
節				
1. 雑入			1	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	30,569	27,413	3,156			21,710	8,859
計	30,569	27,413	3,156			21,710	8,859

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 元金	10,588	28,009	△17,421				10,588
2. 利子	112	350	△238				112
計	10,700	28,359	△17,659				10,700

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11. 需用費	14,145	1 維持管理経費 30,569
12. 役員費	4,508	
13. 委託料	10,502	需用費（11節）内訳
15. 工事請負費	869	消耗品費 5
19. 負担金補助及び交付金	544	印刷製本費 34
27. 公 課 費	1	光熱水費 5,802
		公共施設等修繕料 8,304
		委託料（13節）内訳 施設管理委託料 10,502
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 コミュニティ・プラント使用料計算徴収事務負担金 544

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金利子及び割引料	10,588	1 市債元金償還金 10,588
23. 償還金利子及び割引料	112	1 市債利子償還金 112

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

地方債に関する調書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
			起債見込額	償還見込額	
コミュニティ・プラント 建 設 事 業	38,596	10,588		10,588	0

平成30年度

津島市介護保険特別会計予算

議案第6号

平成30年度津島市介護保険特別会計予算について

平成30年度津島市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

平成30年2月26日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成30年度津島市介護保険特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,955,233千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険料		1,145,186
	1. 介護保険料	1,145,186
2. 国庫支出金		1,027,293
	1. 国庫負担金	808,984
	2. 国庫補助金	218,309
3. 支払基金交付金		1,268,305
	1. 支払基金交付金	1,268,305
4. 県支出金		714,309
	1. 県負担金	679,995
	2. 県補助金	34,313
	3. 財政安定化基金支出金	1
5. 財産収入		35
	1. 財産運用収入	35
6. 繰入金		753,492
	1. 一般会計繰入金	722,013
	2. 基金繰入金	31,479
7. 繰越金		28,640
	1. 繰越金	28,640
8. 諸収入		17,973
	1. 延滞金、加算金及び過料	3
	2. 雑入	17,970
歳入	合計	4,955,233

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		152,619
	1. 総務管理費	106,635
	2. 徴収費	4,460
	3. 介護認定審査会費	41,524
2. 保険給付費		4,581,479
	1. 介護サービス等諸費	4,458,574
	2. 高額介護サービス費	110,841
	3. 高額医療合算介護サービス等費	12,064
3. 地域支援事業費		218,898
	1. 包括的支援事業・任意事業費	102,952
	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	115,946
4. 基金積立金		35
	1. 基金積立金	35
5. 公債費		1
	1. 公債費	1
6. 諸支出金		1,201
	1. 償還金及び還付加算金	1,201
7. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	4,955,233

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 保険料	1,145,186	1,066,314	78,872
2. 国庫支出金	1,027,293	947,798	79,495
3. 支払基金交付金	1,268,305	1,232,016	36,289
4. 県支出金	714,309	672,514	41,795
5. 財産収入	35	106	△71
6. 繰入金	753,492	698,200	55,292
7. 繰越金	28,640	6,714	21,926
8. 諸収入	17,973	7	17,966
歳 入 合 計	4,955,233	4,623,669	331,564

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	152,619	127,671	24,948
2. 保険給付費	4,581,479	4,295,083	286,396
3. 地域支援事業費	218,898	198,607	20,291
4. 基金積立金	35	106	△71
5. 公債費	1	1	0
6. 諸支出金	1,201	1,201	0
7. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	4,955,233	4,623,669	331,564

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		17,966	134,653
1,640,621		1,236,998	1,703,860
100,973		31,306	86,619
		35	
			1
			1,201
			1,000
1,741,594		1,286,305	1,927,334

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	1,145,186	1,066,314	78,872
計	1,145,186	1,066,314	78,872

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	808,984	754,766	54,218
計	808,984	754,766	54,218

(款) 2. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	155,482	135,519	19,963
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	23,190	20,994	2,196
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	39,637	36,517	3,120
0. 地域支援事業交付金（介護予防事業）	0	1	△1
0. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	0	1	△1
計	218,309	193,032	25,277

(款) 3. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	1,236,999	1,202,623	34,376
2. 地域支援事業支援交付金	31,306	29,393	1,913
計	1,268,305	1,232,016	36,289

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分特別徴収保険料	1,035,966	現年度分特別徴収保険料	1,035,966
2. 現年度分普通徴収保険料	103,597	現年度分普通徴収保険料	103,597
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	5,623	滞納繰越分普通徴収保険料	5,623

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	808,983	介護給付費国庫負担金	808,983
2. 過年度分	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	155,481	調整交付金	155,481
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	23,189	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	23,189
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	39,636	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	39,636
2. 過年度分	1		
		廃 目	
		廃 目	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	1,236,998	介護給付費支払基金交付金	1,236,998
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	31,305	地域支援事業支援交付金	31,305
2. 過年度分	1		

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	679,995	641,132	38,863
計	679,995	641,132	38,863

(款) 4. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,494	13,121	1,373
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	19,819	18,258	1,561
0. 地域支援事業交付金（介護予防事業）	0	1	△1
0. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	0	1	△1
計	34,313	31,381	2,932

(款) 4. 県支出金

(項) 3. 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	35	106	△71
計	35	106	△71

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	712,993	689,203	23,790
2. 低所得者保険料軽減繰入金	9,020	8,996	24
計	722,013	698,199	23,814

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	679,994	介護給付費県負担金	679,994
2. 過年度分	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	14,493	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,493
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	19,818	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	19,818
2. 過年度分	1		
		廃 目	
		廃 目	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 交付金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 利子及び配当金	35	介護給付費準備基金積立金利子	35

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 一般会計繰入金	712,993	一般会計繰入金	712,993
1. 低所得者保険料軽減繰入金	9,020	低所得者保険料軽減繰入金	9,020

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費準備基金繰入金	31,479	1	31,478
計	31,479	1	31,478

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	28,640	6,714	21,926
計	28,640	6,714	21,926

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 第三者納付金	2	2	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	17,967	1	17,966
計	17,970	4	17,966

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 介護給付費準備基金繰入金	31,479	介護給付費準備基金繰入金	31,479

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 繰越金	28,640	前年度繰越金	28,640

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 第1号被保険者延滞金	1		
1. 第1号被保険者加算金	1		
1. 過料	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	1		
2. 過年度分	1		
1. 返納金	1		
1. 雑入	17,967	在宅医療・介護連携支援センター職員負担金 雑入	17,966 1

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	106,635	83,889	22,746			17,966	88,669
計	106,635	83,889	22,746			17,966	88,669

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴收費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴收費	4,460	4,394	66				4,460
計	4,460	4,394	66				4,460

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2. 給 料	42,664	1 人件費	90,541
3. 職 員 手 当 等	32,054	2 事務管理経費	16,094
4. 共 済 費	15,823		
9. 旅 費	18	給料（2節）内訳	
11. 需 用 費	1,119	職員 12人分	
12. 役 務 費	1,201		
13. 委 託 料	6,794	需用費（11節）内訳	
14. 使用料及び賃借料	519	消耗品費	198
		印刷製本費	921
18. 備品購入費	1,318		
19. 負担金補助及び交付金	5,125	委託料（13節）内訳	
		コンピュータ保守点検業務委託料	76
		介護保険システム改修委託料	6,718
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		介護情報負担金	62
		介護保険システムクラウド使用料分担金	4,770
		封筒印刷負担金	175
		職員互助会事業負担金	118

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11. 需 用 費	932	1 賦課徴収費	4,460
12. 役 務 費	3,248		
13. 委 託 料	280	需用費（11節）内訳	
		消耗品費	19
		印刷製本費	913
		委託料（13節）内訳	
		納入通知書封入作業委託料	280

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	41,524	39,388	2,136				41,524
計	41,524	39,388	2,136				41,524

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 介護給付費	4,427,850	4,159,650	268,200	1,585,611		1,195,519	1,646,720
2. 介護支給費	28,179	25,483	2,696	10,089		7,608	10,482
3. 審査支払手数料	2,545	2,398	147	911		687	947
計	4,458,574	4,187,531	271,043	1,596,611		1,203,814	1,658,149

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1. 報酬	10,678	1 報酬	10,678
4. 共済費	503	2 人件費	503
7. 賃金	8,397	3 介護認定審査会事業	1,724
9. 旅費	5	4 認定調査事業	28,619
11. 需用費	1,486		
12. 役務費	16,748	報酬（1節）内訳	
13. 委託料	3,691	介護認定審査会委員 40人分	
27. 公課費	16	需用費（11節）内訳	
		消耗品費	603
		燃料費	291
		印刷製本費	224
		自動車修繕料	368
		委託料（13節）内訳	
		介護認定調査委託料	3,691

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	4,427,850	1 介護給付費	4,427,850
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		介護給付費負担金	4,427,850
19. 負担金補助及び交付金	28,179	1 介護支給費	28,179
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		介護支給費負担金	28,179
12. 役務費	2,545	1 審査支払手数料	2,545

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額介護サービス費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 高額介護サービス費	110,841	96,652	14,189	39,691		29,927	41,223
計	110,841	96,652	14,189	39,691		29,927	41,223

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 高額医療合算介護サービス費	12,064	10,900	1,164	4,319		3,257	4,488
計	12,064	10,900	1,164	4,319		3,257	4,488

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 包括的支援事業・任意事業費	102,952	93,635	9,317	59,454		1	43,497

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金補助及び交付金	110,841	1 高額介護サービス費	110,841
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 高額介護サービス費負担金	110,841

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金補助及び交付金	12,064	1 高額医療合算介護サービス費	12,064
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 高額医療合算介護サービス費負担金	12,064

(単位：千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
8. 報 償 費	1,712	1 包括的支援事業・任意事業費	102,952		
11. 需 用 費	354	需用費（11節）内訳 消耗品費	354		
12. 役 務 費	455				
13. 委 託 料	91,802				
14. 使用料及び賃借料	18	委託料（13節）内訳 地域包括支援センター事業委託料 家族介護用品支給事業委託料 家族介護継続支援事業委託料 高齢者配食サービス事業委託料 高齢者配食サービスアセスメント委託料 認知症家族支援プログラム委託料 認知症介護家族交流会委託料 認知症初期集中支援チーム訪問指導委託料 認知症初期集中支援チームアセスメント委託料 生活支援コーディネーター事業委託料 行方不明高齢者等検索メール設定業務委託料			
19. 負担金補助及び交付金	8,175				
20. 扶 助 費	436				
				負担金補助及び交付金（19節）内訳 成年後見制度利用支援事業申立負担金	83
				津島市医歯薬介連携推進協議会補助事業	300

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
計	102,952	93,635	9,317	59,454		1	43,497

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	115,946	104,972	10,974	41,519		31,305	43,122
計	115,946	104,972	10,974	41,519		31,305	43,122

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費準備基金積立金	35	106	△71			35	
計	35	106	△71			35	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		認知症サポート医養成研修会負担金	50
		在宅医療・介護連携推進事業負担金	7,742
		扶助費（20節）内訳	
		成年後見制度利用支援事業費	336
		家族介護継続慰労金支給事業費	100

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4. 共 済 費	260	1 人件費	260
7. 賃 金	1,217	2 介護予防・日常生活支援総合事業	115,686
8. 報 償 費	874		
9. 旅 費	124	需用費（11節）内訳	
11. 需 用 費	944	消耗品費	817
12. 役 務 費	816	印刷製本費	108
13. 委 託 料	13,015	医薬材料費	19
14. 使用料及び賃借料	150	委託料（13節）内訳	
19. 負担金補助及び交付金	98,546	介護支援ボランティア制度運営事業委託料	6,735
		介護予防・日常生活支援総合事業委託料	6,280
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		介護予防・日常生活支援総合事業補助金	1,840
		健康管理システム等クラウド使用料分担金	1,296
		総合事業給付費負担金	95,052
		高額介護サービス費負担金	200
		高額医療合算介護サービス費負担金	158

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
25. 積 立 金	35	1 介護給付費準備基金積立金	35

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 償還金	1	1	0				1
2. 第1号被保険者還付加算金	1,200	1,200	0				1,200
計	1,201	1,201	0				1,201

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23. 償還金利子及び割引料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23. 償還金利子及び割引料	1	
23. 償還金利子及び割引料	1,200	1 過年度還付金及び還付加算金 1,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	40	12	10,678	42,664	32,054	85,396	16,586	101,982	
前 年 度	40	10	10,925	34,122	25,446	70,493	13,170	83,663	
比 較		2	△247	8,542	6,608	14,903	3,416	18,319	

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度		1,512	2,741	1,501	5,397	888	972	10,318	7,840
前 年 度		1,116	2,160	748	4,807	718	972	8,480	5,545	900
比 較		396	581	753	590	170		1,838	2,295	△15

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	8,542	給与改定に伴う 増減分	73	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.22%
		昇給に伴う増加 分	670	平均昇給率 2.00% 昇給者 10人
		その他の増減分	7,799	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 7,799 職員数の異動状況 本年度 12人 前年度 10人 比較 2人
職員手当等	6,608	給与改定に伴う 増減分	435	勤勉手当 435
		その他の増減分	6,173	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 6,173

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
平成30年1月1日 現在	平均給料月額	283,300円	平成29年1月1日 現在	平均給料月額	283,500円
	平均給与月額	405,800円		平均給与月額	356,300円
	平均年齢	37.9歳		平均年齢	37.9歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
高 校 卒	151,500円	151,500円
短 大 卒	162,700円	162,700円
大 学 卒	185,800円	185,800円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1	3	30.00
	2	2	20.00
	3	3	30.00
	4	1	10.00
	5		
	6	1	10.00
	7		
	8		
	計	10	100.00
平成29年1月1日現在	1	4	40.00
	2	1	10.00
	3	3	30.00
	4		
	5	1	10.00
	6	1	10.00
	7		
	8		
	計	10	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (特高) 技師 (特高)	主査	統括主任 主任主査	補佐	課長 (特定) 主幹	次長 課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成 30 年度

津島市後期高齢者医療特別会計予算

議案第7号

平成30年度津島市後期高齢者医療特別会計予算について

平成30年度津島市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

平成30年2月26日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成30年度津島市後期高齢者医療特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,539,727千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		660,299
	1. 後期高齢者医療保険料	660,299
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		2,397
	1. 国庫補助金	2,397
4. 繰入金		837,370
	1. 一般会計繰入金	837,370
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		39,659
	1. 受託事業収入	38,311
	2. 延滞金、加算金及び過料	3
	3. 償還金及び還付加算金	1,344
	4. 雑入	1
歳入合計		1,539,727

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		89,259
	1. 総務管理費	38,066
	2. 徴収費	1,684
	3. 保健事業費	49,509
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,448,123
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,448,123
3. 諸支出金		1,345
	1. 償還金及び還付加算金	1,344
	2. 繰出金	1
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,539,727

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	660,299	653,815	6,484
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	2,397	0	2,397
4. 繰入金	837,370	811,789	25,581
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	39,659	36,507	3,152
歳 入 合 計	1,539,727	1,502,113	37,614

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	89,259	81,303	7,956
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,448,123	1,419,158	28,965
3. 諸支出金	1,345	652	693
4. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,539,727	1,502,113	37,614

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
2,397		38,311	48,551
		660,299	787,824
		1,344	1
			1,000
2,397		699,954	837,376

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	401,773	401,519	254
2. 普通徴収保険料	258,526	252,296	6,230
計	660,299	653,815	6,484

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 証明手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	2,397	0	2,397
計	2,397	0	2,397

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	837,370	811,789	25,581
計	837,370	811,789	25,581

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	38,311	35,852	2,459
計	38,311	35,852	2,459

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分特別徴収保険料	401,773	現年度分特別徴収保険料	401,773
1. 現年度分普通徴収保険料	254,430	現年度分普通徴収保険料	254,430
2. 滞納繰越分普通徴収保険料	4,096	滞納繰越分普通徴収保険料	4,096

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 納付証明手数料	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	2,397	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	2,397

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 一般会計繰入金	837,370	一般会計繰入金	837,370

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 繰越金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 事業収入	38,311	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	38,311

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
2. 加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険料還付金	1,211	594	617
2. 還付加算金	133	57	76
計	1,344	651	693

(款) 6. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	1	
1. 加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険料還付金	1,211	保険料還付金 1,211
1. 還付加算金	133	還付加算金 133

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	1	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	38,066	34,885	3,181	2,397			35,669
計	38,066	34,885	3,181	2,397			35,669

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 徴収費	1,684	1,627	57				1,684
計	1,684	1,627	57				1,684

(款) 1. 総務費

(項) 3. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 保健事業費	49,509	44,791	4,718			38,311	11,198

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2. 給 料	11,831	1 人件費 24,376
3. 職 員 手 当 等	8,587	2 一般管理事務費 13,690
4. 共 済 費	3,958	
9. 旅 費	9	給料（2節）内訳
11. 需 用 費	110	職員 4人分
12. 役 務 費	3,948	
13. 委 託 料	7,581	需用費（11節）内訳
19. 負担金補助及 び 交 付 金	2,042	消耗品費 45
		印刷製本費 65
		委託料（13節）内訳
		後期高齢者医療システム改修委託料 5,184
		保険料軽減特例システム改修委託料 2,397
		負担金補助及び交付金（19節）内訳
		後期高齢者医療クラウド使用料分担金 2,009
		職員互助会事業負担金 33

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11. 需 用 費	681	1 徴収費 1,684
12. 役 務 費	1,003	需用費（11節）内訳
		消耗品費 75
		印刷製本費 606

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11. 需 用 費	282	1 保健事業費 49,509
12. 役 務 費	1,618	
13. 委 託 料	47,609	需用費（11節）内訳
		消耗品費 22
		印刷製本費 260

(款) 1. 総務費

(項) 3. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
計	49,509	44,791	4,718			38,311	11,198

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,448,123	1,419,158	28,965			660,299	787,824
計	1,448,123	1,419,158	28,965			660,299	787,824

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 保険料還付金	1,211	594	617			1,211	
2. 還付加算金	133	57	76			133	
計	1,344	651	693			1,344	

(款) 3. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

後期高齢者医療

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		委託料（13節）内訳 健康診査委託料	47,609

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19. 負担金補助及 び交付金	1,448,123	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,448,123
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 保険料等負担金	807,199
		療養給付費負担金	623,575
		広域連合事務費負担金	17,349

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23. 償還金利子及 び割引料	1,211	1 保険料還付金	1,211
23. 償還金利子及 び割引料	133	1 還付加算金	133

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28. 繰 出 金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職 (人)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4	11,831	8,587	20,418	3,958	24,376	
前 年 度	4	14,663	8,788	23,451	4,739	28,190	
比 較		△2,832	△201	△3,033	△781	△3,814	

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		198	722	1,912	197	552	2,853	1,973
前 年 度		216	893	778	126	570	3,643	2,382	180
比 較		△18	△171	1,134	71	△18	△790	△409	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△2,832	給与改定に伴う増減分	36	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.31%
		昇給に伴う増加分	226	平均昇給率 1.96% 昇給者 4人
		その他の増減分	△3,094	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 △3,094
職員手当等	△201	給与改定に伴う増減分	110	勤勉手当 110
		その他の増減分	△311	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 △311

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
平成30年1月1日 現在	平均給料月額	244,900円	平成29年1月1日 現在	平均給料月額	296,000円
	平均給与月額	284,400円		平均給与月額	342,500円
	平均年齢	32.6歳		平均年齢	39.5歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
高 校 卒	151,500円	151,500円
短 大 卒	162,700円	162,700円
大 学 卒	185,800円	185,800円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1	3	75.00
	2		
	3		
	4	1	25.00
	5		
	6		
	7		
	8		
	計	4	100.00
平成29年1月1日現在	1	1	25.00
	2		
	3	1	25.00
	4	2	50.00
	5		
	6		
	7		
	8		
	計	4	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (特高) 技師 (特高)	主査	統括主任 主任主査	補佐	課長 (特定) 主幹	次長 課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成30年度

津島市民病院事業会計予算

議案第8号

平成30年度津島市民病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度津島市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数

一般病床 389床

(2) 年間患者数

入院患者数 122,714人

外来患者数 183,244人

(3) 一日平均患者数

入院患者数 336.2人

外来患者数 751.0人

(4) 主要な建設改良事業

医療機器等整備事業 900,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 病院事業収益 9,359,634千円

第1項 医業収益 8,363,351千円

第2項 医業外収益 996,280千円

第3項 特別利益 3千円

支出

第1款 病院事業費用 9,383,684千円

第1項 医業費用 9,029,805千円

第2項 医業外費用 350,876千円

第3項 特別損失 3千円

第4項 予備費 3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額373,649千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入 1,483,441千円

第1項	出資金	101,861千円
第2項	負担金	541,575千円
第3項	固定資産売却代金	1千円
第4項	寄附金	1千円
第5項	看護師修学資金貸付金返還金	1千円
第6項	他会計借入金	1千円
第7項	企業債	840,000千円
第8項	補助金	1千円

支出

第1款	資本的支出	1,857,090千円
第1項	建設改良費	900,899千円
第2項	償還金	928,591千円
第3項	看護師修学資金貸付金	27,600千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等整備事業	840,000千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,436,126千円

(2) 交際費 544千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、264,982千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,150,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
器械備品	電子カルテシステム	一 式

平成30年2月26日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成 30 年度

津島市民病院事業会計予算説明書

- 1 平成 30 年度津島市民病院事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 平成 29 年度津島市民病院事業会計予定損益計算書
- 5 平成 29 年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表
- 6 平成 30 年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表
- 7 平成 30 年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 平成 30 年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

1 平成30年度津島市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収	業 益		9,359,634		
		1 医 業 収 益		8,363,351	
			1 入 院 収 益	5,600,133	入院にかかる収益
			2 外 来 収 益	2,148,117	外来にかかる収益
			3 その他医業収益	615,101	室料差額その他収益
		2 医 業 外 収 益		996,280	
			1 受取利息配当金	10	預金利息
			2 他会計補助金	264,982	
			3 補 助 金	9,881	
			4 負担金交付金	304,944	一般会計負担金
			5 長期前受金戻入	345,945	
			6 患者外給食収益	1	
			7 消費税還付金	1	
		8 その他医業外収益	70,516		
		3 特 別 利 益		3	
			1 固定資産売却益	1	
			2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益	1				

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			9,383,684	
	1 医業費用		9,029,805	
		1 給与費	5,436,126	給料、諸手当、法定福利費用
		2 材料費	1,438,052	医薬材料費用
		3 経費	1,532,581	病院一般費用
		4 減価償却費	593,886	固定資産償却費用
		5 資産減耗費	2,000	固定資産除却費用、たな卸資産減耗費用
		6 研究研修費	27,160	研究研修に要する費用
		2 医業外費用	350,876	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	151,153	企業債等の利息
		2 消費税	18,000	
		3 長期前払消費税勘定償却	44,601	長期前払消費税額の償却
		4 患者外給食材料費	1	
		5 雑損失	2	
		6 雑支出	137,119	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税
		3 特別損失	3	
		1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損	1	
		5 その他特別損失	1	
		4 予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,483,441	
	1 出 資 金		101,861	
		1 出 資 金	101,861	一般会計出資金
	2 負 担 金		541,575	
		1 負 担 金	541,575	一般会計負担金等
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	4 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	5 看護師修学資金貸付金返還金		1	
		1 看護師修学資金貸付金返還金	1	
	6 他会計借入金		1	
		1 他会計長期借入金	1	
	7 企 業 債		840,000	
		1 企 業 債	840,000	医療機器等整備債
8 補 助 金		1		
	1 補 助 金	1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,857,090	
	1	建設改良費	900,899	
		1 建設費	2	
		2 資産購入費	900,897	医療機器等購入費、リース資産購入費
	2	償還金	928,591	
		1 償還金	928,591	企業債元金償還金、年賦未払金元金償還金、他会計借入金元金償還金
	3	看護師修学資金貸付金	27,600	
		1 看護師修学資金貸付金	27,600	

2 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(15) 564	7,335	2,114,231	2,081,318	412,804	4,615,688	820,438	5,436,126
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(15) 564	7,335	2,114,231	2,081,318	412,804	4,615,688	820,438	5,436,126
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(22) 605	7,454	2,258,355	2,291,918	408,772	4,966,499	788,840	5,755,339
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(22) 605	7,454	2,258,355	2,291,918	408,772	4,966,499	788,840	5,755,339
比 較	損益勘定 支弁職員	(△7) △41	△119	△144,124	△210,600	4,032	△350,811	31,598	△319,213
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(△7) △41	△119	△144,124	△210,600	4,032	△350,811	31,598	△319,213

()内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員で外書き

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
		本 年 度	43,878	181,591	73,747	101,305	35,825	427,079
	前 年 度	39,972	193,887	76,081	116,527	36,750	478,720	43,929
	比 較	3,906	△12,296	△2,334	△15,222	△925	△51,641	△5,805

職員手当等 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本 年 度	40,201	57,351	353,594	263,917	293,880	145,671
	前 年 度	49,179	62,997	381,845	242,378	296,049	250,249	23,355
	比 較	△8,978	△5,646	△28,251	21,539	△2,169	△104,578	1,800

市民病院事業

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△144,124	給与改定に伴う増加分	5,223		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.24 %
		昇給に伴う増加分	40,259		平均昇給率 1.85 % 昇給者 534 人
		その他の増減分	△189,606	職員の採用・退職等に 係る計上額の増減分 △189,606	職員の異動状況 本年度 579 人 前年度 627 人 比 較 △48 人
職員手当等	△210,600	給与改定に伴う増加分	14,662	勤勉手当 14,662	
		その他の増減分	△225,262	職員の採用・退職等に 係る計上額の増減分 △225,262	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	477,170 円	296,427 円	275,710 円	278,198 円
	平均給与月額	1,127,543 円	393,445 円	357,974 円	361,452 円
	平均年齢	43.0 歳	39.8 歳	36.2 歳	36.8 歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額	475,047 円	295,524 円	276,048 円	280,893 円
	平均給与月額	1,143,940 円	391,261 円	363,408 円	373,855 円
	平均年齢	42.4 歳	39.1 歳	35.5 歳	36.8 歳

再任用職員及び任期付職員を除く

イ 初任給

区 分	医 師	看護師・助産師	医療技術職	一般行政職	一般会計の制度
高校卒				151,500 円	同 じ
短大卒		222,000 円	192,200 円	162,700 円	同 じ
大学卒	316,900 円	228,500 円	203,000 円	185,800 円	同 じ

ウ 級別職員数

区分	医 師			看 護 職			医療技術職			一般行政職			技能労務職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成 30年 1月 1日 現在	1	(2) 15	(100.00) 19.23	1	(2) ()	(18.18) ()	1	() 3	() 2.66	1	() 23	() 48.94	1	() 22	() 100.00	
	2	() 20	() 25.64	2	(7) 173	(63.64) 51.33	2	() 58	() 51.33	2	(1) 6	(100.00) 12.77	2	() ()	() ()	
	3	() 13	() 16.67	3	(2) 108	(18.18) 32.05	3	(2) 8	(100.00) 7.08	3	() 9	() 19.15	3	() ()	() ()	
	4	() 29	() 37.18	4	() 32	() 9.50	4	() 24	() 21.24	4	() 3	() 6.38	4	() ()	() ()	
	5	() 1	() 1.28	5	() 20	() 5.93	5	() 11	() 9.73	5	() 2	() 4.25	5	() ()	() ()	
				6	() 3	() 0.89	6	() 9	() 7.96	6	() 2	() 4.25				
				7	() 1	() 0.30	7	() ()	() ()	7	() 1	() 2.13				
										8	() 1	() 2.13				
	計	(2) 78	(100.00) 100.00	計	(11) 337	(100.00) 100.00	計	(2) 113	(100.00) 100.00	計	(1) 47	(100.00) 100.00	計	() 22	() 100.00	
	平成 29年 1月 1日 現在	1	(3) 17	(100.00) 22.97	1	(4) ()	(25.00) ()	1	() 4	() 3.57	1	() 24	() 52.17	1	() 24	() 100.00
2		() 14	() 18.92	2	(9) 174	(56.25) 52.41	2	() 58	() 51.79	2	(1) 5	(50.00) 10.87	2	() ()	() ()	
3		() 19	() 25.68	3	(3) 59	(18.75) 17.77	3	(3) 5	(100.00) 4.46	3	(1) 7	(50.00) 15.23	3	() ()	() ()	
4		() 23	() 31.08	4	() 36	() 10.84	4	() 25	() 22.33	4	() 5	() 10.87	4	() ()	() ()	
5		() 1	() 1.35	5	() 39	() 11.75	5	() 15	() 13.39	5	() 1	() 2.17	5	() ()	() ()	
				6	() 23	() 6.93	6	() 5	() 4.46	6	() 2	() 4.35				
				7	() 1	() 0.30	7	() ()	() ()	7	() 1	() 2.17				
										8	() 1	() 2.17				
計		(3) 74	(100.00) 100.00	計	(16) 332	(100.00) 100.00	計	(3) 112	(100.00) 100.00	計	(2) 46	(100.00) 100.00	計	() 24	() 100.00	

()内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (特高)	主査	統括主任	補佐	課長 (特定)	次長	局長
	技師	技師 (特高)		主任主査		主幹	課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計の 制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

()内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職	医 療 技 術 職
給料総額に対する比率 (%)	24.62	90.21	10.33	6.06
支給対象職員の比率 (%)	82.61	95.45	91.28	67.89
代表的な特殊勤務手当の名称	病院手当			

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	平成29年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業 収 益
訪問看護記録作成 支援システム機器 等賃貸借料	1,987	平成29年度	917	平成30年度 ＼ 平成31年度	1,070	1,070
企業会計システム 機器等賃貸借料	2,207	平成29年度	482	平成30年度 ＼ 平成33年度	1,725	1,725
医事業務委託料	732,792			平成30年度 ＼ 平成33年度	732,792	732,792

4 平成29年度津島市民病院事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益		
	(1) 入院収益	5,601,948	
	(2) 外来収益	2,133,442	
	(3) その他医業収益	<u>572,335</u>	8,307,725
2	医業費用		
	(1) 給与費	5,482,079	
	(2) 材料費	1,394,894	
	(3) 経費	1,386,500	
	(4) 減価償却費	892,787	
	(5) 資産減耗費	2,000	
	(6) 研究研修費	<u>24,863</u>	<u>9,183,123</u>
	医業損失		875,398
3	医業外収益		
	(1) 受取利息配当金	10	
	(2) 他会計補助金	243,553	
	(3) 補助金	10,204	
	(4) 負担金交付金	356,182	
	(5) 長期前受金戻入	463,124	
	(6) 患者外給食収益	0	
	(7) その他医業外収益	61,844	
	(8) 雑収益	<u>0</u>	1,134,917
4	医業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	162,459	
	(2) 長期前払消費税 勘定償却	44,607	
	(3) 患者外給食材料費	0	
	(4) 雑損失	0	
	(5) 雑支出	<u>227,874</u>	<u>434,940</u>
	経常損失		<u>699,977</u> 175,421
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	0	
	(2) 過年度損益修正益	0	
	(3) その他特別利益	<u>0</u>	0
6	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	0	
	(2) 過年度損益修正損	0	
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純損失		175,421
	前年度繰越欠損金		<u>9,694,727</u>
	当年度未処理欠損金		<u><u>9,870,148</u></u>

5 平成29年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		180,303,049	
ロ	建物	7,985,490,436		
	減価償却累計額	<u>△2,925,127,795</u>	5,060,362,641	
ハ	建物附属設備	7,297,789,745		
	減価償却累計額	<u>△6,817,338,232</u>	480,451,513	
ニ	構築物	428,107,737		
	減価償却累計額	<u>△347,186,626</u>	80,921,111	
ホ	器械備品	5,975,394,096		
	減価償却累計額	<u>△4,929,868,623</u>	1,045,525,473	
ヘ	車両	7,283,369		
	減価償却累計額	<u>△5,503,262</u>	1,780,107	
ト	リース資産	702,964,030		
	減価償却累計額	<u>△701,997,470</u>	966,560	
チ	建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			6,850,310,454
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		<u>323,300</u>	
	無形固定資産合計			323,300
(3)	投資			
イ	長期前払消費税		185,255,571	
ロ	その他投資		<u>133,150,000</u>	
	投資合計			<u>318,405,571</u>
	固定資産合計			7,169,039,325

2 流動資産

(1)	現金・預金		388,335,000	
(2)	未収金		1,306,140,399	
	貸倒引当金	<u>△9,524,000</u>	1,296,616,399	
(3)	貯蔵品		85,182,085	
(4)	その他流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>1,770,133,484</u>
	資産合計			<u><u>8,939,172,809</u></u>

負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債		8,276,725,563
(2) 他会計借入金		1,467,735,000
(3) リース債務		138,080
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	1,728,029,602	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 特別修繕引当金	0	
ニ その他引当金	<u>133,700,000</u>	1,861,729,602
(5) その他固定負債		
イ 年賦未払金		<u>65,558,881</u>
固定負債合計		11,671,887,126
5 流動負債		
(1) 一時借入金		1,600,000,000
(2) 企業債		836,678,275
(3) 年賦未払金		7,331,470
(4) 他会計借入金		84,580,000
(5) リース債務		828,480
(6) 未払金		313,899,418
(7) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	298,292,000	
ハ 修繕引当金	0	
ニ 特別修繕引当金	0	
ホ その他引当金	<u>0</u>	298,292,000
(8) その他流動負債		<u>500,000</u>
流動負債合計		3,142,109,643
6 繰延収益		
(1) 長期前受金		8,162,419,894
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△6,747,528,785</u>
繰延収益合計		<u>1,414,891,109</u>
負債合計		16,228,887,878

資本の部

7 資本金			2,561,703,459
8 剰余金			
(1) 資本剰余金		17,708,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,021,528		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>9,870,148,056</u>		
利益剰余金合計		<u>△9,869,126,528</u>	
剰余金合計		<u>△9,851,418,528</u>	
資本合計		<u>△7,289,715,069</u>	
負債資本合計		<u>8,939,172,809</u>	

6 平成30年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 180,303,049

ロ 建物 7,985,490,436

減価償却累計額 △3,111,301,795 4,874,188,641

ハ 建物附属設備 7,297,789,745

減価償却累計額 △6,979,382,232 318,407,513

ニ 構築物 428,107,737

減価償却累計額 △369,951,626 58,156,111

ホ 器械備品 6,807,728,096

減価償却累計額 △5,151,240,143 1,656,487,953

ヘ 車両 7,283,369

減価償却累計額 △6,206,262 1,077,107

ト リース資産 702,964,030

減価償却累計額 △702,825,950 138,080

チ 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 7,088,758,454

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 323,300

無形固定資産合計 323,300

(3) 投資

イ 長期前払消費税 140,654,571

ロ その他投資 133,149,000

投資合計 273,803,571

固定資産合計 7,362,885,325

2 流動資産

(1) 現金・預金 231,201,000

(2) 未収金 1,333,856,122

貸倒引当金 △9,524,000 1,324,332,122

(3) 貯蔵品 85,314,838

(4) その他流動資産 0

流動資産合計 1,640,847,960

資産合計 9,003,733,285

負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債		8,292,921,215
(2) 他会計借入金		1,383,156,000
(3) リース債務		0
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	1,783,102,641	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 特別修繕引当金	0	
ニ その他引当金	<u>133,700,000</u>	1,916,802,641
(5) その他固定負債		
イ 年賦未払金		<u>58,046,689</u>
固定負債合計		11,650,926,545
5 流動負債		
(1) 一時借入金		1,400,000,000
(2) 企業債		823,804,348
(3) 年賦未払金		7,512,192
(4) 他会計借入金		84,580,000
(5) リース債務		138,080
(6) 未払金		337,881,080
(7) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	293,880,000	
ハ 修繕引当金	0	
ニ 特別修繕引当金	0	
ホ その他引当金	<u>0</u>	293,880,000
(8) その他流動負債		<u>500,000</u>
流動負債合計		2,948,295,700
6 繰延収益		
(1) 長期前受金		8,699,568,894
(2) 長期前受金		
収益化累計額		<u>△7,093,473,785</u>
繰延収益合計		<u>1,606,095,109</u>
負債合計		16,205,317,354

資本の部

7 資本金			2,663,564,459
8 剰余金			
(1) 資本剰余金		22,135,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,021,528		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>9,888,305,056</u>		
利益剰余金合計		<u>△9,887,283,528</u>	
剰余金合計		<u>△9,865,148,528</u>	
資本合計		<u>△7,201,584,069</u>	
負債資本合計		<u>9,003,733,285</u>	

7 平成30年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△18,157
減価償却費	593,886
長期前受金戻入額	△345,945
引当金の増減額 (△は減少)	50,661
固定資産除却損	1,000
長期前払消費税勘定の減少額	44,601
看護師修学資金の返済免除	27,600
受取利息配当金	△10
支払利息及び企業債取扱諸費	151,240
未収金の増減額 (△は増加)	△27,716
未払金の増減額 (△は減少)	23,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	501,009
受取利息配当金	10
支払利息及び企業債取扱諸費	△151,240
業務活動によるキャッシュ・フロー	349,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△833,334
有形固定資産の売却による収入	1
リース資産の支払いによる支出	△829
他会計負担金による収入	541,575
国県補助金による収入	1
看護師修学資金の貸付による支出	△27,600
看護師修学資金の返還による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	1,400,000
一時借入金の返済による支出	△1,600,000
企業債による収入	840,000
企業債の償還による支出	△836,679
出資金による収入	101,861
他会計借入金による収入	1
他会計借入金の償還による支出	△84,580
年賦未払金の償還による支出	△7,332
寄付金による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,728
資金増加額	△157,134
資金期首残高	388,335
資金期末残高	231,201

8 平成30年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 病院事業収益		9,359,634	9,928,489	△568,855
1 医業収益		8,363,351	8,787,868	△424,517
	1 入院収益	5,600,133	5,957,991	△357,858
	2 外来収益	2,148,117	2,217,103	△68,986
	3 その他医業収益	615,101	612,774	2,327
2 医業外収益		996,280	1,140,618	△144,338
	1 受取利息配当金	10	10	0
	2 他会計補助金	264,982	243,553	21,429
	3 補助金	9,881	10,859	△978
	4 負担金交付金	304,944	356,182	△51,238
	5 長期前受金戻入	345,945	463,124	△117,179

市民病院事業

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 入院収益	5,600,133	患者1人当たり 約45,636円×延122,714人
1 外来収益	2,148,117	患者1人当たり 約11,723円×延183,244人
1 室料差額収益	111,247	個室料
2 公衆衛生活動収益	78,078	健康診断料
3 医療相談収益	38,320	人間ドック・脳ドック
4 受託検査施設 利用収益	370	受託検査料
5 容器料収益	13	投薬容器代
6 他会計負担金	304,633	一般会計負担金等
7 その他医業収益	82,440	文書料・嘱託医収入・訪問看護収入等
1 預金利息	10	普通預金利息
1 他会計補助金	264,982	一般会計補助金
1 補助金	9,881	臨床研修費補助金等
1 負担金交付金	304,944	一般会計負担金
1 長期前受金戻入	345,945	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	6 患者外給食収益	1	1	0
	7 消費税還付金	1	1	0
	8 その他医業外収益	70,516	66,888	3,628
3 特別利益		3	3	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 患者外給食収益	1	
1 消費税還付金	1	
2 不用品売却収益	1	
3 その他医業外収益	70,515	
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 その他特別利益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 病院事業費用		9,383,684	10,091,081	△707,397
1 医業費用		9,029,805	9,767,369	△737,564
	1 給 与 費	5,436,126	5,755,339	△319,213
	2 材 料 費	1,438,052	1,565,942	△127,890
	3 経 費	1,532,581	1,524,141	8,440

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 医 師 給	420,622	職員 76人分
2 看 護 師 給	1,198,603	職員 349人分
3 医 療 技 術 員 給	350,721	職員 107人分
4 事 務 員 給	144,285	職員 47人分
6 医 師 手 当 等	666,081	
7 看 護 師 手 当 等	673,244	
8 医 療 技 術 員 手 当 等	211,992	
9 事 務 員 手 当 等	90,450	
11 賞 与 引 当 金 繰 入 額	293,880	
12 賃 金	412,804	臨時的任用職員及び代務医師賃金
13 報 酬	7,335	嘱託 2人分
14 法 定 福 利 費	820,438	
15 退 職 給 付 費	145,671	
1 薬 品 費	867,805	内用・外用・注射・検査・各種薬品
2 診 療 材 料 費	558,025	ペースメーカー・人工骨頭等
3 給 食 材 料 費	5,625	給食用具
4 医 療 消 耗 備 品 費	6,597	血圧計・ネブライザー等
1 厚 生 福 利 費	15,367	厚生福利事業等
2 報 償 費	727	
3 旅 費 交 通 費	300	普通出張旅費等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較

(単位 千円)

節	予定額	備考
4 職員被服費	242	手術衣等
5 消耗品費	36,130	事務用・管理用各種消耗品
6 消耗備品費	2,847	事務用・管理用各種備品
7 光熱水費	166,707	電気料金 141,396 上下水道料金 25,311
8 燃料費	17,659	重油・都市ガス等
9 食料費	75	各種会議・来客接待用
10 印刷製本費	3,195	各種伝票等印刷
11 修繕費	56,817	医療用器具修理 20,630 建物及び附属設備修理 28,571 その他修理 7,616
12 修繕引当金繰入額	1	
13 特別修繕引当金繰入額	1	
14 保険料	17,277	賠償責任保険料 13,536 施設保険料 717 自動車保険料 144 産科医療補償保険料 2,880
15 賃借料	110,333	駐車場用地借地料 13,697 自動車借上料 276 コンピュータ借上料 482 医療機器借上料 51,779 被服借上料 23,849 褥瘡対応マット借上料 4,585 複写機等借上料 341 寝具類借上料 15,324
16 通信運搬費	10,235	電話料・郵便料等
17 交際費	544	病院・院長交際費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	4 減 価 償 却 費	593,886	892,787	△298,901

(単位 千円)

節	予定額	備考
18 委託料	1,009,516	清掃業務委託料 502 洗濯業務委託料 954 医療機器保守点検委託料 163,531 各種検査委託料 26,181 電算機器保守点検委託料 117,154 医療事務等委託料 208,220 診療材料管理供給業務委託料 9,720 電話交換業務委託料 5,936 駐車場整理業務委託料 2,982 給食業務委託料 154,068 施設保守点検業務委託料 8,721 中材・手術室・洗濯業務委託料 55,080 建物等総合管理業務委託料 216,354 廃棄物収集運搬処理委託料 40,113
19 諸会費	3,859	病院関係会費 2,000 医師会関係会費 1,200 学会医会会費等 600 訪問看護関係会費等 59
20 貸倒引当金繰入額	9,524	貸倒引当金繰入
21 その他引当金繰入額	27,600	看護師修学資金返済免除引当金繰入
22 雑費	43,625	検査手数料等
1 建物減価償却費	186,174	定額法による
2 建物附属設備減価償却費	162,044	定額法による
3 構築物減価償却費	22,765	定額法による
4 器械備品減価償却費	221,371	定額法による
5 リース資産減価償却費	829	定額法による
6 車両減価償却費	703	定額法による

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 資 産 減 耗 費	2,000	2,000	0
	6 研 究 研 修 費	27,160	27,160	0
2 医 業 外 費 用		350,876	320,709	30,167
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	151,153	164,475	△13,322
	2 消 費 税	18,000	20,000	△2,000
	3 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	44,601	44,607	△6
	4 患 者 外 給 食 材 料 費	1	1	0
	5 雑 損 失	2	2	0

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 たな卸資産減耗費	1,000	
2 固定資産除却費	1,000	
1 研究材料費	100	
2 謝金	1,160	
3 図書費	6,750	各種専門図書等
4 旅費	13,000	各種学会・研修会派遣旅費
5 研究雑費	6,150	学会医会参加費
1 企業債利息	137,011	企業債利子
2 長期借入金利息	6,447	他会計借入金利子
3 一時借入金利息	5,180	一時借入金利子
5 年賦未払金利息	2,494	年賦未払金利子
6 リース支払利息	21	リース支払利子
1 消費税	18,000	
1 長期前払消費税額償却	44,601	
1 患者外給食材料費	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑損失	1	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	6 雑 支 出	137,119	91,624	45,495
3 特 別 損 失		3	3	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	4 過年度損益修正損	1	1	0
	5 その他特別損失	1	1	0
4 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 雑支出	137,119	
1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	1	
3 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		1,483,441	670,952	812,489
1 出 資 金		101,861	1	101,860
	1 出 資 金	101,861	1	101,860
2 負 担 金		541,575	490,946	50,629
	1 負 担 金	541,575	490,946	50,629
3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
4 寄 附 金		1	1	0
	1 寄 附 金	1	1	0
5 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金		1	1	0
	1 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1	1	0
6 他 会 計 借 入 金		1	1	0
	1 他 会 計 長 期 借 入 金	1	1	0
7 企 業 債		840,000	180,000	660,000
	1 企 業 債	840,000	180,000	660,000
8 補 助 金		1	1	0
	1 補 助 金	1	1	0

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 出 資 金	101,861	一般会計出資金
1 負 担 金	541,575	一般会計負担金等
1 固定資産売却代金	1	
1 寄 附 金	1	
1 看護師修学資金 貸付金返還金	1	
1 他会計長期借入金	1	
1 企 業 債	840,000	医療機器等整備債
1 補 助 金	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的支出		1,857,090	1,142,032	715,058
1 建設改良費		900,899	203,638	697,261
	1 建設費	2	2	0
	2 資産購入費	900,897	203,636	697,261
2 償還金		928,591	902,994	25,597
	1 償還金	928,591	902,994	25,597
3 看護師修学資金貸付金		27,600	35,400	△7,800
	1 看護師修学資金貸付金	27,600	35,400	△7,800

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 工事請負費	1	
2 委託料	1	
1 器械備品購入費	900,000	
4 リース資産購入費	897	
1 企業債償還金	836,679	
2 年賦未払金償還金	7,332	
3 他会計借入金償還金	84,580	
1 看護師修学資金貸付	27,600	

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

建物 15～39年

器械及び備品 3～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

実施計画、給与費明細書、実施計画説明書は税込方式により、予定損益計算書、予定貸借対照表、予定キャッシュ・フロー計算書は税抜き方式により処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,499,021,452円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当事業年度において、退職手当として9,060万円を支給するため、退職給付引当金9,060万円を使用する。

平成30年度

津島市下水道事業会計予算

議案第9号

平成30年度津島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度津島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 単独公共下水道事業

(1) 排水戸数	4,140戸
(2) 年間汚水処理水量	1,078,000m ³
(3) 1日平均汚水処理水量	2,953m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水管改築工事	50,000千円

2. 流域関連公共下水道事業

(1) 排水戸数	2,740戸
(2) 年間汚水量	754,000m ³
(3) 1日平均汚水量	2,066m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水管渠工事	380,000千円
流域下水道建設負担金	39,864千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	763,951千円
第1項 営業収益	378,993千円
第2項 営業外収益	384,957千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	735,297千円
第1項 営業費用	673,963千円
第2項 営業外費用	53,362千円
第3項 特別損失	4,972千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額220,337千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額

17,862千円、過年度分損益勘定留保資金150,058千円及び当年度分損益勘定留保資金52,417千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	718,030千円
第1項 企業債	327,600千円
第2項 他会計補助金	408千円
第3項 長期借入金	1千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 国庫補助金	192,700千円
第6項 県補助金	1千円
第7項 出資金	92,779千円
第8項 負担金	104,540千円

支出

第1款 資本的支出	938,367千円
第1項 建設改良費	93,086千円
第2項 拡張費	535,400千円
第3項 企業債償還金	309,881千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
内部情報系機器借上料	平成31年度から平成35年度 まで	2,063千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
資本費平準化債	15,000千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
下水道長寿命化事業	23,000千円			
流域関連公共下水道事業	239,800千円			

流域下水道事業	39,800千円			
下水終末処理場改築事業	10,000千円			
合 計	327,600千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

86,251千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、244,403千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、240千円と定める。

平成30年2月26日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成 30 年度

津島市下水道事業会計予算説明書

- 1 平成30年度津島市下水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 平成29年度津島市下水道事業予定損益計算書
- 5 平成29年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 6 平成30年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 7 平成30年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 平成30年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

1 平成30年度津島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			763,951	
	1 営業収益		378,993	
		1 下水道使用料	286,161	下水道使用料
		3 その他の営業収益	31	手数料等
		4 雨水処理負担金	92,801	一般会計からの負担金
	2 営業外収益		384,957	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息
		2 他会計補助金	243,995	一般会計からの補助金
		3 消費税還付金	11,113	
		4 長期前受金戻入	127,931	
		6 雑収益	1,916	土地使用料等
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			735,297	
	1 営業費用		673,963	
		1 管渠費	10,062	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場及び処理場費	122,326	処理場等の維持管理に要する経費
		3 流域下水道費	118,800	流域下水道の維持管理に要する経費
		4 総係費	59,817	事業活動の全般に関連する経費
		5 減価償却費	362,954	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	2	
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		53,362	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	53,359	企業債利息等
		2 消費税	1	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		4,972	
		4 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		5 その他特別損失	4,872	退職給付引当金繰入等
	4 予備費		3,000	
	1 予備費	3,000		

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			718,030	
	1 企業債		327,600	
		1 企業債	327,600	流域関連公共下水道事業等
	2 他会計補助金		408	
		1 他会計補助金	408	一般会計からの補助金
	3 長期借入金		1	
		1 長期借入金	1	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 国庫補助金		192,700	
		1 国庫補助金	192,700	社会資本整備総合交付金
	6 県補助金		1	
		1 県補助金	1	
	7 出資金		92,779	
1 出資金		92,779	一般会計からの出資金	
8 負担金		104,540		
	1 受益者負担金	104,540	公共下水道事業受益者負担金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			938,367	
	1 建設改良費		93,086	
		1 建設費	93,083	単独公共下水道の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	3	
	2 拡張費		535,400	
		1 建設費	495,533	流域関連公共下水道の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	3	
		3 流域下水道建設負担金	39,864	流域下水道の建設に要する経費
	3 企業債償還金		309,881	
		1 企業債償還金	309,881	企業債の償還金

2 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 3	1	17,021	20,568	37,590	6,063	43,653	
	資本勘定 支弁職員	() 6		20,076	14,865	34,941	7,657	42,598	
	計	(1) 9	1	37,097	35,433	72,531	13,720	86,251	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	2	15,401	31,602	47,005	5,492	52,497	
	資本勘定 支弁職員	() 6		22,233	14,406	36,639	7,419	44,058	
	計	() 10	2	37,634	46,008	83,644	12,911	96,555	
比 較	損益勘定 支弁職員	(1) △1	△1	1,620	△11,034	△9,415	571	△8,844	
	資本勘定 支弁職員	()		△2,157	459	△1,698	238	△1,460	
	計	(1) △1	△1	△537	△10,575	△11,113	809	△10,304	

() 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
本年度	2,031	2,349	2,888	511	469	1,164	6,788	4,571
前年度	1,811	2,369	2,664	514	384	882	6,473	4,178
比 較	220	△20	224	△3	85	282	315	393

区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	5,394	8,368	900
前年度	8,064	17,649	1,020
比 較	△2,670	△9,281	△120

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△537	給与改定に伴う 増減分	68		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.21 %
		昇給に伴う増加 分	538		平均昇給率 1.69 % 昇給者 9人
		その他の増減分	△1,143	職員の異動等に係る計上 額の増減分 △1,143	職員数の異動状況 本年度 10人 前年度 10人 比 較 0人
職員手当 等	△10,575	給与改定に伴う 増減分	288	勤勉手当 288	
		その他の増減分	△10,863	職員の異動等に係る計上 額の増減分 △1,582 退職給付金 △9,281	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	269,600円
	平均給与月額	323,400円
	平均年齢	39.5歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額	349,600円
	平均給与月額	403,700円
	平均年齢	47.0歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	151,500円	同 じ
短 大 卒	162,700円	同 じ
大 学 卒	185,800円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	1	() 3	() 33.33
	2	(1)	(100.00)
	3	() 3	() 33.33
	4	() 2	() 22.23
	5	() 1	() 11.11
	6	()	()
	7	()	()
	8	()	()
	計	(1) 9	(100.00) 100.00
平成29年1月1日現在	1	()	()
	2	()	()
	3	() 2	() 50.00
	4	() 2	() 50.00
	5	()	()
	6	()	()
	7	()	()
	8	()	()
	計	() 4	() 100.00

() 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (特高)	主査	統括主任	補佐	課長 (特定)	次長	部長
	技師	技師 (特高)		主任主査		主幹	課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.61	0.61	
支給対象職員の比率 (%)	20.00	20.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当 危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支払義務発生(見込)額		平成30年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	下水道使用料
自動車賃借料	1,312	平成27年度 ～ 平成29年度	609	平成30年度 ～ 平成31年度	703	703	
下水終末処理場運転管理等業務委託料	327,820	平成28年度 ～ 平成29年度	126,880	平成30年度 ～ 平成32年度	200,940		200,940
内部情報系機器借上料	663	平成28年度 ～ 平成29年度	226	平成30年度 ～ 平成32年度	437		437
内部情報系機器借上料	2,063			平成31年度 ～ 平成35年度	2,063		2,063

4 平成29年度津島市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	253,802		
(2) その他の営業収益	30		
(3) 雨水処理負担金	92,320	346,152	
2 営業費用			
(1) 管渠費	16,877		
(2) ポンプ場及び処理場費	118,899		
(3) 流域下水道費	81,482		
(4) 総係費	35,658		
(5) 減価償却費	336,583		
(6) 資産減耗費	892		
(7) その他営業費用	0	590,391	
営業損失			244,239
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	223,652		
(3) 長期前受金戻入	113,647		
(4) 雑収益	1,914	339,215	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,783		
(2) 雑支出	4,558	63,341	275,874
経常利益			31,635
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	7,675	7,675	△7,675
当年度純利益			23,960
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			23,960

5 平成29年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	地		278,789,391	
ロ	建物	564,294,002		
	減価償却累計額	<u>△335,268,002</u>	229,026,000	
ハ	構築物	14,498,897,201		
	減価償却累計額	<u>△3,046,324,975</u>	11,452,572,226	
ニ	機械及び装置	2,206,109,041		
	減価償却累計額	<u>△1,958,425,297</u>	247,683,744	
ホ	車両及び運搬具	752,200		
	減価償却累計額	<u>△714,590</u>	37,610	
ヘ	工具器具及び備品	29,786,166		
	減価償却累計額	<u>△28,296,858</u>	1,489,308	
ト	有形リース資産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ	建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			12,209,598,279

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		75,100	
ロ	施設利用権		1,568,677,634	
ハ	無形リース資産		<u>0</u>	
	無形固定資産合計			1,568,752,734

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		0	
ロ	貸倒引当金		0	
ハ	その他投資		<u>366,000</u>	
	投資合計			<u>366,000</u>

固定資産合計 13,778,717,013

2 流動資産

(1)	現金預金		823,358,400	
(2)	未収金		45,623,845	
	貸倒引当金		<u>△687,623</u>	
(3)	貯蔵品		0	
(4)	その他流動資産		<u>0</u>	

流動資産合計 868,294,622

資産合計 14,647,011,635

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	7,343,051,516		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		7,343,051,516	
(2) 借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	55,359,000		
ロ 修繕引当金	47,713,364		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		103,072,364	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			7,446,123,880

5 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	309,877,709		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		309,877,709	
(3) 借入金			
イ 建設改良に要する借入金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		602,006,749	
(6) 前受金		0	
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	5,201,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		5,201,000	
(8) その他流動負債		<u>750,000</u>	
流動負債合計			917,835,458

6 繰延収益

(1) 長期前受金	7,228,345,710	
(2) 長期前受金額		
繰延収益累計額	<u>△2,376,490,926</u>	
繰延収益合計		<u>4,851,854,784</u>
負債合計		13,215,814,122

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	196,735,090	
ロ 出資金	249,905,000	
ハ 組入資本金	<u>787,028,297</u>	<u>1,233,668,387</u>
資本金合計		<u>1,233,668,387</u>

8 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	39,892,500	
ロ 補助金	<u>16,391,972</u>	
資本剰余金合計		56,284,472
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	110,078,330	
ハ 建設改良積立金	7,206,706	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>23,959,618</u>	
利益剰余金合計		<u>141,244,654</u>
剰余金合計		<u>197,529,126</u>
資本合計		<u>1,431,197,513</u>
負債資本合計		<u>14,647,011,635</u>

6 平成30年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 278,788,391

ロ 建 物 564,294,002

減価償却累計額 △345,985,002 218,309,000

ハ 構 築 物 15,034,916,201

減価償却累計額 △3,319,862,975 11,715,053,226

ニ 機 械 及 び 装 置 2,206,111,041

減価償却累計額 △1,979,149,297 226,961,744

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 754,200

減価償却累計額 △714,590 39,610

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 29,788,166

減価償却累計額 △28,296,858 1,491,308

ト 有 形 リ ー ス 資 産 0

減価償却累計額 0 0

チ 建 設 仮 勘 定 0 0

有形固定資産合計 12,440,643,279

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 75,100

ロ 施 設 利 用 権 1,547,614,634

ハ 無 形 リ ー ス 資 産 0 0

無形固定資産合計 1,547,689,734

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 0

ロ 貸 倒 引 当 金 0

ハ そ の 他 投 資 366,000 366,000

投資合計 366,000

固定資産合計 13,988,699,013

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 733,049,617

(2) 未 収 金 36,838,925

貸倒引当金 △813,623 36,025,302

(3) 貯 蔵 品 0

(4) そ の 他 流 動 資 産 0 0

流動資産合計 769,074,919

資 産 合 計 14,757,773,932

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	7,354,019,428		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		7,354,019,428	
(2) 借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	1,000		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借入金合計		1,000	
(3) リース債務			0
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	63,727,000		
ロ 修繕引当金	47,713,364		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		111,440,364	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			7,465,460,792

5 流動負債

(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	316,628,797		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		316,628,797	
(3) 借入金			
イ 建設改良に要する借入金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(4) リース債務			0
(5) 未払金			447,902,046
(6) 前受金			0
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	5,394,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		5,394,000	
(8) その他流動負債		<u>750,000</u>	
流動負債合計			770,674,843

6 繰延収益

(1) 長期前受金	7,488,308,710	
(2) 長期前受金 収益化累計額	<u>△2,504,421,926</u>	
繰延収益合計		<u>4,983,886,784</u>
負債合計		13,220,022,419

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	196,735,090	
ロ 出資金	342,684,000	
ハ 組入資本金	<u>787,028,297</u>	<u>1,326,447,387</u>
資本金合計		<u>1,326,447,387</u>

8 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	39,892,500	
ロ 補助金	<u>16,391,972</u>	
資本剰余金合計		56,284,472
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	110,078,330	
ハ 建設改良積立金	7,206,706	
ニ 当年度未処分 利益剰余金	<u>37,734,618</u>	
利益剰余金合計		<u>155,019,654</u>
剰余金合計		<u>211,304,126</u>
資本合計		<u>1,537,751,513</u>
負債資本合計		<u>14,757,773,932</u>

7 平成30年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	13,775
減価償却費	362,954
長期前受金戻入額	△127,931
受取利息及び配当金	△2
支払利息及び企業債取扱諸費	53,359
固定資産除却損	1
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	8,911
未払金の増減額(△は減少)	△154,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
引当金の増減額(△は減少)	8,561
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	165,523
受取利息及び配当金	2
支払利息及び企業債取扱諸費	△53,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	112,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△536,026
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△36,912
国県補助金の収入	178,428
他会計補助金の収入	408
受益者負担金の収入	81,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	400,000
一時借入金の償還による支出	△400,000
企業債による収入	327,600
企業債の償還による支出	△309,881
長期借入金による収入	1
出資金による収入	92,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,499
資金増加額(又は減少額)	△90,308
資金期首残高	823,358
資金期末残高	733,050

8 平成30年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業収益		763,951	748,740	15,211
1 営業収益		378,993	379,079	△86
	1 下水道使用料	286,161	284,736	1,425
	3 その他の営業収益	31	51	△20
	4 雨水処理負担金	92,801	94,292	△1,491
2 営業外収益		384,957	369,660	15,297
	1 受取利息及び配当金	2	2	0
	2 他会計補助金	243,995	223,927	20,068
	3 消費税還付金	11,113	30,607	△19,494
	4 長期前受金戻入	127,931	113,208	14,723
	6 雑収益	1,916	1,916	0
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 下水道使用料	286,161	
2 手数料	30	排水設備指定工事店指定手数料
3 雑収益	1	
1 雨水処理負担金	92,801	
1 預金利息	2	
1 他会計補助金	243,995	一般会計からの補助金
1 消費税還付金	11,113	
1 長期前受金戻入	127,931	
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	1,915	土地使用料 1,819 駐車場利用料金 96
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業費用		735,297	696,875	38,422
1 営業費用		673,963	624,768	49,195
	1 管渠費	10,062	20,079	△10,017
	2 ポンプ場及び 処理場費	122,326	133,605	△11,279

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備用品費	31	事務用品費
16 通信運搬費	107	回線使用料 (テレメータ)
18 委託料	1,561	水質検査業務委託料
21 修繕費	7,952	下水管修繕
24 動力費	192	電気料金 (マンホールポンプ)
27 材料費	219	
4 賃金	1	
12 備用品費	250	事務用品費
13 燃料費	42	車両用燃料費 23
14 光熱水費	787	水道料金 757
15 印刷製本費	1	
16 通信運搬費	69	電話料金
18 委託料	87,780	下水終末処理場運転管理等業務委託料 63,440 産業廃棄物収集運搬処分業務委託料 23,335
19 手数料	33	
20 賃借料	109	複写機借上料
21 修繕費	12,156	処理場設備修繕
24 動力費	18,574	電気料金 17,723 A重油 772
26 薬品費	2,124	次亜塩素酸ナトリウム液 1,329 高分子凝集剤 687
27 材料費	400	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	3 流域下水道費	118,800	98,558	20,242
	4 総係費	59,817	40,382	19,435

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
33 負担金	118,800	流域下水道維持管理負担金
1 給料	17,021	職員 4人分
2 手当等	9,821	
3 賞与引当金繰入額	2,379	
4 賃金	1	
5 報酬	1	
6 法定福利費	6,063	
7 旅費	108	
8 退職給付費	3,556	
11 被服費	105	
12 備用品費	133	事務用品費 116 新聞図書費 17
13 燃料費	23	車両用燃料費
15 印刷製本費	258	
16 通信運搬費	303	電話料金 60 回線使用料 210
18 委託料	3,265	下水道台帳システムデータ更新電算業務委託料 2,020 下水道管路台帳及び排水受付管理システム保守管理業務委託料 584
19 手数料	20	
20 賃借料	1,506	会計システム借上料 1,365 内部情報系機器借上料 141
21 修繕費	360	車両修理等 260 機械器具修理 100
28 補償金	350	公共下水道事業地元協力金
29 研修費	103	
30 食料費	9	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	362,954	332,140	30,814
	6 資産減耗費	2	2	0
	7 その他営業費用	2	2	0
2 営業外費用		53,362	61,272	△7,910
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	53,359	61,269	△7,910
	2 消費税	1	1	0
	3 雑支出	2	2	0
3 特別損失		4,972	7,835	△2,863
	4 過年度損益修正損	100	100	0
	5 その他特別損失	4,872	7,735	△2,863

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
31 厚生費	104	
32 会費負担金	5,508	下水道使用料計算徴収事務負担金 5,251 日本下水道協会負担金 114
34 補助及び交付金	8,328	公共下水道接続促進補助金 7,320 浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 1,000
35 保険料	277	建物総合損害共済分担金 113 下水道賠償責任保険料 50
36 貸倒引当金繰入額	191	
39 雑費	24	
1 有形固定資産減価償却費	304,979	
2 無形固定資産減価償却費	57,975	
1 固定資産除却費	1	
2 たな卸資産減耗費	1	
1 材料売却原価	1	
2 雑支出	1	
1 企業債利息	53,332	
2 借入金利息	27	
1 消費税	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 その他特別損失	4,872	退職給付引当金繰入 4,812

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
4 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考

資本的收入及び支出
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		718,030	1,231,164	△513,134
1 企業債		327,600	667,900	△340,300
	1 企業債	327,600	667,900	△340,300
2 他会計補助金		408	111,764	△111,356
	1 他会計補助金	408	111,764	△111,356
3 長期借入金		1	1	0
	1 長期借入金	1	1	0
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		192,700	414,000	△221,300
	1 国庫補助金	192,700	414,000	△221,300
6 県補助金		1	1	0
	1 県補助金	1	1	0
7 出資金		92,779	1	92,778
	1 出資金	92,779	1	92,778
8 負担金		104,540	37,496	67,044
	1 受益者負担金	104,540	37,496	67,044

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	327,600	流域関連公共下水道事業 239,800 流域下水道事業 39,800
1 他会計補助金	408	一般会計からの補助金
1 長期借入金	1	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	192,700	社会資本整備総合交付金
1 県補助金	1	
1 出資金	92,779	一般会計からの出資金
1 受益者負担金	104,540	公共下水道事業受益者負担金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資 本 的 支 出		938,367	1,521,124	△582,757
1 建設改良費		93,086	99,235	△6,149
	1 建設費	93,083	99,232	△6,149
	2 固定資産購入費	3	3	0
2 拡張費		535,400	1,099,390	△563,990
	1 建設費	495,533	1,034,225	△538,692

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
7 旅費	4	
12 備用品費	192	事務用品費 159 新聞図書費 33
13 燃料費	1	
18 委託料	42,772	管更正工法実施設計業務委託料 8,000 下水終末処理場詳細設計業務委託料 22,000
20 賃借料	113	
38 工事請負費	50,000	下水管改築工事
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1	
2 工具、器具及び備品購入費	1	
4 車両及び運搬具購入費	1	
1 給料	20,076	職員 6人分
2 手当等	11,850	
3 賞与引当金繰入額	3,015	
6 法定福利費	7,657	
7 旅費	6	
10 報償費	15,670	受益者負担金一括納付報奨金
12 備用品費	451	事務用品費 372 新聞図書費 79
13 燃料費	83	車両用燃料費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	2 固定資産購入 費	3	3	0
	3 流域下水道建 設負担金	39,864	65,162	△25,298
3 企業債償還金		309,881	322,499	△12,618
	1 企業債償還金	309,881	322,499	△12,618

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
15 印刷製本費	394	
16 通信運搬費	885	郵便料金
18 委託料	22,454	実施設計業務委託料 21,384 下水道受益者負担金管理システム保守管理業務委託料 648
20 賃借料	985	積算システム電算使用料 538 車両借上(リース)料 203
28 補償金	32,000	物件移転補償費
32 会費負担金	6	
38 工事請負費	380,000	下水管渠工事
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1	
2 工具、器具及び備品購入費	1	
4 車両及び運搬具購入費	1	
1 流域下水道建設負担金	39,864	流域下水道建設負担金
1 企業債償還金	309,881	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	50年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は38,350千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、単独公共下水道事業及び流域関連公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、単独公共下水道事業及び流域関連公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
単独公共下水道事業	下水道事業経営業務、汚水の処理、雨水の排除
流域関連公共下水道事業	下水道事業経営業務、汚水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位 千円）

	単独公共下水道事業	流域関連公共下水道事業	合計
営業収益	249,598	108,199	357,797
営業費用	273,588	381,333	654,921
営業損益	△ 23,990	△ 273,134	△ 297,124
経常損益	60,322	△ 41,583	18,739
セグメント資産	3,612,849	11,144,925	14,757,774
セグメント負債	2,157,508	11,062,514	13,220,022
その他の項目			
他会計繰入金	141,090	288,893	429,983
減価償却費	126,679	236,275	362,954
特別利益	1	0	1
特別損失	93	4,872	4,965
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,196	486,742	572,938

Ⅳ リース契約により取得する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V その他の注記

流域関連公共下水道事業特別会計の統合に係る経過措置

1 退職給付引当金に関する経過措置

会計変更時差異（24,060千円）については、平成29年度から5年以内で特別損失として処理する。

平成30年度

津島市上水道事業会計予算

議案第10号

平成30年度津島市上水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度津島市上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	26,700戸
(2) 年間総給水量	6,818,000m ³
(3) 1日平均給水量	18,679m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管改良工事	330,700千円
配水設備更新工事	112,200千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,346,515千円
第1項 営業収益	1,257,812千円
第2項 営業外収益	88,702千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 水道事業費用	1,316,169千円
第1項 営業費用	1,273,429千円
第2項 営業外費用	37,639千円
第3項 特別損失	101千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額258,228千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額30,136千円、過年度分損益勘定留保資金122,081千円及び当年度分損益勘定留保資金106,011千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	421,923千円
第1項 企業債	313,000千円
第2項 工事負担金	40,766千円
第3項 分担金	22,615千円

第4項	固定資産売却代金	1千円
第5項	国庫補助金	1千円
第7項	県補助金	45,000千円
第9項	他会計補助金	540千円

支出

第1款	資本的支出	680,151千円
第1項	建設改良費	541,556千円
第3項	企業債償還金	137,128千円
第4項	過年度返還金	1,467千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	配水場施設更新事業	197,903千円	平成30年度	118,742千円
				平成31年度	79,161千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
配水場運転管理等業務委託料	平成31年度から平成35年度まで	372,900千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設耐震化(管路)事業	202,000千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
配水場施設更新事業	111,000千円			
合計	313,000千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

136,967千円

(他会計からの補助金)

第11条 上水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、600千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、20,777千円と定める。

平成30年2月26日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成 30 年度

津島市上水道事業会計予算説明書

- 1 平成30年度津島市上水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 継続費に関する調書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 平成29年度津島市上水道事業予定損益計算書
- 6 平成29年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 7 平成30年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 8 平成30年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 9 平成30年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

1 平成30年度津島市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 収益			1,346,515	
	1 営業収益		1,257,812	
		1 給水収益	1,252,350	水道料
		3 その他の営業収益	5,462	一般会計からの負担金等
	2 営業外収益		88,702	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利息等
		2 他会計補助金	60	一般会計からの補助金
		3 消費税還付金	1	
		4 長期前受金戻入	82,164	
		6 雑収益	6,377	下水道使用料計算徴収事務負担金等
3 特別利益		1		
	2 過年度損益修正益	1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 費用			1,316,169	
	1 営業費用		1,273,429	
		1 原水及び浄水費	526,787	原水の取入れ及びろ過滅菌に係る設備の維持管理に要する経費
		2 配水及び給水費	256,171	浄水の配水に係る設備等の維持管理に要する経費
		3 業務費	58,438	料金の調定、検針その他の業務に要する経費
		4 総係費	127,330	事業活動の全般に関連する経費
		5 減価償却費	289,651	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	15,050	固定資産除却費用
		7 その他営業費用	2	
		2 営業外費用		37,639
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		32,701	企業債利息
	2 消費税		4,936	
	3 雑支出		2	
	3 特別損失		101	
		4 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		5 その他特別損失	1	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			421,923	
	1 企業債		313,000	
		1 企業債	313,000	水道施設耐震化（管路）事業等
	2 工事負担金		40,766	
		1 工事負担金	40,766	配水管移設工事等に伴う工事負担金
	3 分担金		22,615	
		1 分担金	22,615	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	
	7 県補助金		45,000	
		1 県補助金	45,000	生活基盤施設耐震化等補助金
	9 他会計補助金		540	
1 他会計補助金		540	一般会計からの補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			680,151	
	1 建設改良費		541,556	
		1 建設費	540,125	配水管等の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	1,431	機械及び装置等の購入に要する経費
	3 企業債償還金		137,128	
		1 企業債償還金	137,128	企業債の償還金
	4 過年度返還金		1,467	
		1 過年度返還金	1,467	

2 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 12	1	54,523	36,877	91,401	20,095	111,496	
	資本勘定 支弁職員	() 3		11,568	9,258	20,826	4,645	25,471	
	計	() 15	1	66,091	46,135	112,227	24,740	136,967	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 12	1	53,607	46,840	100,448	19,565	120,013	
	資本勘定 支弁職員	() 3		9,489	6,915	16,404	3,580	19,984	
	計	() 15	1	63,096	53,755	116,852	23,145	139,997	
比 較	損益勘定 支弁職員	()		916	△9,963	△9,047	530	△8,517	
	資本勘定 支弁職員	()		2,079	2,343	4,422	1,065	5,487	
	計	()		2,995	△7,620	△4,625	1,595	△3,030	

() 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
本年度	1,783	4,241	2,771	3,915	17	636	2,134	11,712
前年度	2,796	4,078	2,771	4,184	17	780	1,905	11,146
比 較	△1,013	163		△269		△144	229	566

区 分	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
本年度	8,641	9,684	1	600
前年度	7,083	8,647	8,848	1,500
比 較	1,558	1,037	△8,847	△900

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	2,995	給与改定に伴う 増減分	65		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.11 %
		昇給に伴う増加 分	427		平均昇給率 0.70 % 昇給者 14人
		その他の増減分	2,503	職員の異動等に係る計上 額の増減分 2,503	職員数の異動状況 本年度 15人 前年度 15人 比 較 0人
職員手当 等	△7,620	給与改定に伴う 増減分	581	勤勉手当 581	
		その他の増減分	△8,201	職員の異動等に係る計上 額の増減分 646 退職給付費 △8,847	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	340,600円
	平均給与月額	417,000円
	平均年齢	46.2歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額	338,700円
	平均給与月額	406,700円
	平均年齢	44.6歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	151,500円	同 じ
短 大 卒	162,700円	同 じ
大 学 卒	185,800円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			
	級	職 員 数 (人)		構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	1	()	2	() 13.33
	2	()	1	() 6.67
	3	()	4	() 26.67
	4	()	2	() 13.33
	5	()	3	() 20.00
	6	()		()
	7	()	2	() 13.33
	8	()	1	() 6.67
	計	()	15	() 100.00
平成29年1月1日現在	1	()	2	() 14.29
	2	()	1	() 7.14
	3	()	5	() 35.71
	4	()	1	() 7.14
	5	()	2	() 14.29
	6	()		()
	7	()	2	() 14.29
	8	()	1	() 7.14
	計	()	14	() 100.00

() 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (特高)	主査	統括主任	補佐	課長 (特定)	次長	部長
	技師	技師 (特高)		主任主査		主幹	課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	
支給対象職員の比率 (%)	6.67	6.67	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 継続費に

款	項	事業名	全体計画			
			年度	年割額	左の財源内訳	
					企業債	その他
1	1	配水場施設更新事業		千円	千円	千円
			30	118,742	111,000	7,742
			31	79,161	74,000	5,161
			千円	千円	千円	
			計	197,903	185,000	12,903

関する調書

平成28年度末までの支払義務発生額	平成29年度末までの支払義務発生(見込)額	平成30年度支払義務発生予定額	平成30年度末までの支払義務発生予定額	平成31年度以降支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
千円	千円	千円 118,742	千円 118,742	千円	% 60.0	
千円	千円	千円	千円	千円 79,161	% 40.0	
千円	千円	千円 118,742	千円 118,742	千円 79,161	% 100.0	

4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
配水場運転 管理等業務 委託料	371,468	平成26年度 ┆ 平成29年度	290,952	平成30年度	80,516	80,516
営業関連業 務委託料	244,200	平成27年度 ┆ 平成29年度	131,805	平成30年度 ┆ 平成31年度	112,395	112,395
料金計算業 務機器借上 料	16,925	平成28年度 ┆ 平成29年度	7,722	平成30年度 ┆ 平成32年度	9,203	9,203
内部情報系 機器借上料	1,377	平成28年度 ┆ 平成29年度	548	平成30年度 ┆ 平成32年度	829	829
内部情報系 機器借上料	473			平成30年度 ┆ 平成34年度	473	473
配水場運転 管理等業務 委託料	372,900			平成31年度 ┆ 平成35年度	372,900	372,900

5 平成29年度津島市上水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,168,906		
(2) その他の営業収益	5,657	1,174,563	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	497,104		
(2) 配水及び給水費	210,608		
(3) 業務費	51,789		
(4) 総係費	111,977		
(5) 減価償却費	239,552		
(6) 資産減耗費	45,050		
(7) その他営業費用	0	1,156,080	
営業利益			18,483
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	130		
(2) 他会計補助金	600		
(3) 長期前受金戻入	81,347		
(4) 雑収益	1,545	83,622	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,487		
(2) 雑支出	0	34,487	49,135
経常利益			67,618
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			67,618
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			67,618

6 平成29年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	地	236,160,163	
ロ	建 物	367,499,188	
	減価償却累計額	<u>△194,833,251</u>	172,665,937
ハ	構 築 物	11,103,943,811	
	減価償却累計額	<u>△5,364,694,502</u>	5,739,249,309
ニ	機 械 及 び 装 置	2,158,955,366	
	減価償却累計額	<u>△1,200,770,803</u>	958,184,563
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	3,132,953	
	減価償却累計額	<u>△2,976,305</u>	156,648
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	15,650,070	
	減価償却累計額	<u>△13,396,759</u>	2,253,311
ト	有 形 リ ー ス 資 産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
チ	建 設 仮 勘 定	0	
	有形固定資産合計	<u>0</u>	7,108,669,931

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権	191,600	
ロ	無 形 リ ー ス 資 産	<u>0</u>	
	無形固定資産合計	<u>0</u>	191,600

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ	投 資 有 価 証 券	0	
ロ	貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	
	投資合計	<u>0</u>	0

固 定 資 産 合 計

7,108,861,531

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金	1,633,739,924	
(2)	未 収 金	55,209,361	
	貸 倒 引 当 金	<u>△6,759,494</u>	48,449,867
(3)	貯 蔵 品	1,299,305	
(4)	そ の 他 流 動 資 産	<u>0</u>	
	流動資産合計	<u>0</u>	1,683,489,096
	資 産 合 計	<u>0</u>	<u>8,792,350,627</u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良に要する 企 業 債	3,067,636,876		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企 業 債 合 計		3,067,636,876	
(2) 借 入 金			
イ 建設改良に要する 長 期 借 入 金	0		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借 入 金 合 計		0	
(3) リ ー ス 債 務		0	
(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	171,018,892		
ロ 修繕引当金	90,003,840		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引 当 金 合 計		261,022,732	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固 定 負 債 合 計			3,328,659,608

5 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 企 業 債			
イ 建設改良に要する 企 業 債	137,126,881		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企 業 債 合 計		137,126,881	
(3) 借 入 金			
イ 建設改良に要する 借 入 金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借 入 金 合 計		0	
(4) リ ー ス 債 務		0	
(5) 未 払 金		430,465,862	
(6) 前 受 金		0	
(7) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	8,647,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引 当 金 合 計		8,647,000	
(8) その他流動負債		<u>15,250,000</u>	
流 動 負 債 合 計			591,489,743

6 繰延収益

(1) 長期前受金	4,001,416,457	
(2) 長期前受金 収益化累計額	<u>△2,114,119,118</u>	
繰延収益合計		<u>1,887,297,339</u>
負債合計		<u>5,807,446,690</u>

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	17,919,077	
ロ 出資金	397,158,833	
ハ 組入資本金	<u>1,556,320,252</u>	<u>1,971,398,162</u>
資本金合計		<u>1,971,398,162</u>

8 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	0	
ロ 工事負担金	3,775,457	
ハ 分担金	23,744,462	
ニ 補助金	<u>4,163,155</u>	
資本剰余金合計		31,683,074
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	663,405,014	
ロ 利益積立金	135,800,000	
ハ 建設改良積立金	115,000,000	
ニ 当年度未処分利益 剰余金	<u>67,617,687</u>	
利益剰余金合計		<u>981,822,701</u>
剰余金合計		<u>1,013,505,775</u>
資本合計		<u>2,984,903,937</u>
負債資本合計		<u>8,792,350,627</u>

7 平成30年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	地		236,159,163	
ロ	建物	367,499,188		
	減価償却累計額	<u>△202,271,251</u>	165,227,937	
ハ	構築物	11,465,910,273		
	減価償却累計額	<u>△5,592,560,502</u>	5,873,349,771	
ニ	機械及び装置	2,274,506,904		
	減価償却累計額	<u>△1,254,883,803</u>	1,019,623,101	
ホ	車両及び運搬具	3,132,953		
	減価償却累計額	<u>△2,976,305</u>	156,648	
ヘ	工具器具及び備品	16,021,070		
	減価償却累計額	<u>△13,630,759</u>	2,390,311	
ト	有形リース資産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ	建設仮勘定		<u>10,503,000</u>	
	有形固定資産合計			7,307,409,931

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		191,600	
ロ	無形リース資産		<u>0</u>	
	無形固定資産合計			191,600

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		0	
ロ	貸倒引当金		<u>0</u>	
	投資合計			<u>0</u>

固定資産合計

7,307,601,531

2 流動資産

(1)	現金預金		1,421,804,653	
(2)	未収金	54,956,750		
	貸倒引当金	<u>△6,459,494</u>	48,497,256	
(3)	貯蔵品		1,724,305	
(4)	その他流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計			1,472,026,214
	資産合計			<u>8,779,627,745</u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	3,242,592,805		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		3,242,592,805	
(2) 借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借入金合計			0
(3) リース債務			0
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	171,019,892		
ロ 修繕引当金	90,003,840		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		261,023,732	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			3,503,616,537

5 流動負債

(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	138,042,952		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		138,042,952	
(3) 借入金			
イ 建設改良に要する借入金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借入金合計			0
(4) リース債務			0
(5) 未払金		219,893,980	
(6) 前受金			0
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	9,684,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		9,684,000	
(8) その他流動負債		<u>15,250,000</u>	
流動負債合計			382,870,932

6 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,100,844,457	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△2,196,283,118</u>	
繰延収益合計			<u>1,904,561,339</u>
負債合計			<u>5,791,048,808</u>

資本の部

7 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	17,919,077		
ロ 出資金	397,158,833		
ハ 組入資本金	<u>1,556,320,252</u>	<u>1,971,398,162</u>	
資本金合計			<u>1,971,398,162</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 工事負担金	3,775,457		
ハ 分担金	23,744,462		
ニ 補助金	<u>4,163,155</u>		
資本剰余金合計		31,683,074	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	663,405,014		
ロ 利益積立金	135,800,000		
ハ 建設改良積立金	115,000,000		
ニ 当年度未処分利益 剰余金	<u>71,292,687</u>		
利益剰余金合計		<u>985,497,701</u>	
剰余金合計			<u>1,017,180,775</u>
資本合計			<u>2,988,578,937</u>
負債資本合計			<u>8,779,627,745</u>

8 平成30年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,675
減価償却費	289,651
長期前受金戻入額	△82,164
受取利息及び配当金	△100
支払利息及び企業債取扱諸費	32,701
固定資産除却損	15,000
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	△47
未払金の増減額(△は減少)	△210,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	△425
引当金の増減額(△は減少)	1,038
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	48,756
受取利息及び配当金	100
支払利息及び企業債取扱諸費	△32,701
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△503,392
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	0
貸付による支出	△400,000
貸付金の回収による収入	400,000
国県補助金の収入	41,667
他会計補助金の収入	540
工事負担金の収入	37,748
分担金の収入	20,940
国県補助金の返還	△1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	313,000
企業債の償還による支出	△137,128
出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,872
資金増加額(又は減少額)	△211,935
資金期首残高	1,633,740
資金期末残高	1,421,805

9 平成30年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業収益		1,346,515	1,368,643	△22,128
1 営業収益		1,257,812	1,251,917	5,895
	1 給水収益	1,252,350	1,246,267	6,083
	3 その他の営業 収益	5,462	5,650	△188
2 営業外収益		88,702	116,725	△28,023
	1 受取利息及び 配当金	100	132	△32
	2 他会計補助金	60	1,500	△1,440
	3 消費税還付金	1	31,765	△31,764
	4 長期前受金戻 入	82,164	81,713	451
	6 雑収益	6,377	1,615	4,762
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修 正益	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 水道料	1,252,350	
1 材料売却収益	1	
2 手数料	274	申込手数料等 244 指定給水装置工事事業者指定手数料 30
3 他会計負担金	5,090	消火栓等維持管理負担金
4 雑収益	97	
1 預金利息	72	
2 貸付金利息	27	
3 有価証券利息	1	
1 他会計補助金	60	一般会計からの補助金
1 消費税還付金	1	
1 長期前受金戻入	82,164	
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	6,376	下水道使用料計算徴収事務負担金等 5,795
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業費用		1,316,169	1,287,850	28,319
1 営業費用		1,273,429	1,245,509	27,920
	1 原水及び浄水費	526,787	551,490	△24,703
	2 配水及び給水費	256,171	253,400	2,771

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備用品費	170	事務用品費 155 新聞図書費 15
13 燃料費	70	車両用燃料費 45
14 光熱水費	32	ガス料金
18 委託料	468	神守配水場警備業務委託料
21 修繕費	30,295	設備機器修繕 19,397 浄水設備修繕 7,884
24 動力費	22,615	電気料金 22,537
34 受水費	473,137	県営水道受水費
12 備用品費	957	事務用品費 27 機械器具費 930
13 燃料費	169	車両用燃料費 150
18 委託料	125,625	配水場運転管理等業務委託料 72,738 量水器取替業務委託料 21,982 漏水調査業務委託料 5,528 水道水等水質検査業務委託料 4,974 水質監視点検・放水等業務委託料 16,015
19 手数料	643	
20 賃借料	136	複写機借上料 109
21 修繕費	88,923	設備機器修繕 4,000 漏水修繕 51,054 量水器修繕 16,934 路面復旧費 12,318
24 動力費	27,683	電気料金 27,605
26 薬品費	10,437	次亜塩素酸ナトリウム液 10,296
27 材料費	1,598	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	3 業務費	58,438	57,150	1,288
	4 総係費	127,330	118,718	8,612

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
15 印刷製本費	1,423	
16 通信運搬費	4,024	郵便料金
18 委託料	46,366	水道料金システム保守業務委託料 1,912 営業関連業務委託料 43,935
19 手数料	2,764	口座振替手数料 1,205 コンビニ収納取扱手数料 1,559
20 賃借料	3,861	水道料金システム及び電算機器借上料
1 給料	54,523	職員 12人分
2 手当等	28,801	
3 賞与引当金繰入額	8,075	
4 賃金	1	
5 報酬	1	
6 法定福利費	20,095	
7 旅費	338	
8 退職給付費	1	
11 被服費	172	
12 備用品費	590	事務用品費 551 新聞図書費 39
13 燃料費	1	
15 印刷製本費	352	
16 通信運搬費	1,041	電話料金 618 回線使用料 341

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	289,651	259,699	29,952
	6 資産減耗費	15,050	5,050	10,000
	7 その他営業費用	2	2	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
18 委託料	5,741	会計システム保守点検業務委託料 552 配水管等事故待機業務委託料 4,724 水道台帳管理システム保守業務委託料 324
19 手数料	51	
20 賃借料	4,076	会計システム借上料 1,405 水道台帳管理システム借上料 1,557
21 修繕費	530	車両修理等 430 機械器具修理 100
28 補償金	1	
29 研修費	307	
30 食料費	7	
31 厚生費	182	
32 会費負担金	907	電子調達システム負担金 487 日本水道協会会費 183
35 保険料	405	水道施設等賠償責任保険料 227
36 貸倒引当金繰入額	1,100	
39 雑費	32	
1 有形固定資産減価償却費	289,651	
1 固定資産除却費	15,000	
2 たな卸資産減耗費	50	
1 材料売却原価	1	
2 雑支出	1	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
2 営業外費用		37,639	37,240	399
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	32,701	37,237	△4,536
	2 消費税	4,936	1	4,935
	3 雑支出	2	2	0
3 特別損失		101	101	0
	4 過年度損益修正損	100	100	0
	5 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債利息	32,701	
1 消費税	4,936	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		421,923	816,373	△394,450
1 企業債		313,000	705,200	△392,200
	1 企業債	313,000	705,200	△392,200
2 工事負担金		40,766	58,556	△17,790
	1 工事負担金	40,766	58,556	△17,790
3 分担金		22,615	22,615	0
	1 分担金	22,615	22,615	0
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
7 県補助金		45,000	30,000	15,000
	1 県補助金	45,000	30,000	15,000
9 他会計補助金		540	0	540
	1 他会計補助金	540	0	540

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	313,000	水道施設耐震化（管路）事業 202,000 配水場施設更新事業 111,000
1 工事負担金	40,766	配水管布設工事負担金 18,400 配水管移設工事負担金 22,366
1 分担金	22,615	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	1	
1 県補助金	45,000	生活基盤施設耐震化等補助金
1 他会計補助金	540	一般会計からの補助金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資 本 的 支 出		680,151	1,102,616	△422,465
1 建設改良費		541,556	954,262	△412,706
	1 建設費	540,125	952,997	△412,872
	2 固定資産購入費	1,431	1,265	166
3 企業債償還金		137,128	145,499	△8,371
	1 企業債償還金	137,128	145,499	△8,371
4 過年度返還金		1,467	2,855	△1,388
	1 過年度返還金	1,467	2,855	△1,388

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	11,568	職員 3人分
2 手当等	7,649	
3 賞与引当金繰入額	1,609	
6 法定福利費	4,645	
7 旅費	191	
12 備用品費	55	事務用品費 35 新聞図書費 20
13 燃料費	52	車両用燃料費
18 委託料	24,640	配水管工事実施設計委託料 18,098
38 工事請負費	489,715	配水管改良工事 330,700 配水設備更新工事 112,200
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1,031	量水器購入費
2 工具、器具及び備品購入費	400	仮設給水装置購入費
1 企業債償還金	137,128	
1 国・県補助金過年度返還金	1,467	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

該当なし